

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第155期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ダイソー株式会社

【英訳名】 DAISO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 佐藤 存

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座1丁目12番18号

【電話番号】 大阪(06)6110局1560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長
上出 修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川1丁目17番24号
ダイソー株式会社東京支社

【電話番号】 東京(03)3537局8741(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員東京支社長
門間 政明

【縦覧に供する場所】 ダイソー株式会社東京支社
(東京都中央区新川1丁目17番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	66,737	72,398	78,229	76,726	72,404
経常利益	(百万円)	3,163	3,735	4,532	2,093	2,185
当期純利益	(百万円)	1,734	1,974	2,489	745	947
純資産額	(百万円)	33,001	33,623	32,816	32,414	32,786
総資産額	(百万円)	63,498	68,618	72,362	63,726	66,680
1株当たり純資産額	(円)	304.89	310.03	299.56	291.65	301.75
1株当たり当期純利益	(円)	16.51	18.23	22.80	6.76	8.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	16.10	18.10	21.01	5.91	7.60
自己資本比率	(%)	52.0	49.0	45.3	50.8	49.1
自己資本利益率	(%)	5.9	5.9	7.5	2.3	2.9
株価収益率	(倍)	28.8	22.2	14.3	31.8	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,520	2,801	3,404	4,217	7,012
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,683	5,316	8,155	4,290	1,510
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	738	1,610	6,798	787	3,363
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,434	3,557	5,527	4,437	6,522
従業員数	(名)	708	716	718	745	748

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第152期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	45,036	50,624	53,906	51,373	47,774
経常利益 (百万円)	2,840	3,314	4,038	1,446	1,670
当期純利益 (百万円)	1,528	1,763	2,235	389	680
資本金 (百万円)	10,435	10,488	10,644	10,882	10,882
発行済株式総数 (千株)	108,788	109,153	110,199	111,771	111,771
純資産額 (百万円)	32,577	32,992	32,010	31,266	31,474
総資産額 (百万円)	58,364	62,755	67,204	59,127	61,181
1株当たり純資産額 (円)	300.96	304.20	292.20	281.29	289.65
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	14.50	16.29	20.47	3.53	6.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.14	16.17	18.86	3.08	5.45
自己資本比率 (%)	55.8	52.6	47.6	52.8	51.3
自己資本利益率 (%)	5.2	5.4	6.9	1.2	2.2
株価収益率 (倍)	32.8	24.9	15.9	60.9	38.4
配当性向 (%)	41.4	36.8	29.3	170.0	97.3
従業員数 (人)	603	607	608	576	532

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第151期～154期は、新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行済株式総数が増加している。

3 純資産額の算定にあたり、第152期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第151期の1株当たり配当額6円には、創立90周年記念配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

- 大正4年11月 かせいソーダの製造販売を目的として資本金75万円にて関西財界有志により設立、大阪市に本社を置く。
- 大正5年11月 現福岡県北九州市小倉北区に小倉工場を建設。
- 昭和6年3月 兵庫県尼崎市に尼崎工場を建設。
- 昭和23年10月 東京出張所(現 東京支社)を開設。
- 昭和24年5月 大阪証券取引所に株式上場。
- 昭和27年9月 愛媛県松山市に松山工場を建設。
- 昭和28年11月 東京証券取引所に株式上場。
- 昭和31年8月 一般工業薬品の販売を目的として大曹商事株式会社を大阪市に設立(現 連結子会社)。
- 昭和36年3月 兵庫県尼崎市に研究所を開設。
- 昭和38年7月 松山工場化成成品部門を分離して大曹化成工業株式会社を設立し、有機関係製品生産開始。
- 昭和43年12月 かせいソーダの生産を目的として岡山化成株式会社を旭化成工業株式会社(現 旭化成株式会社)と共同出資にて設立、岡山県倉敷市水島に工場を建設。
- 昭和44年12月 大曹化成工業株式会社を吸収合併。
- 昭和45年4月 大曹有機株式会社を当社の全額出資により設立、岡山県倉敷市水島に工場を建設し、有機関係製品生産開始。
- 昭和50年4月 ダイソーエンジニアリング株式会社を当社の全額出資により大阪市に設立(現 連結子会社)。
- 昭和50年6月 大曹有機株式会社を吸収合併、当社の水島工場とする。
- 昭和50年10月 大曹工事株式会社を当社の全額出資により尼崎市に設立、分析センターを研究所内に開設。
- 昭和53年8月 大曹エピクロラパー株式会社を当社の全額出資により設立し、当社の水島工場内で有機関係製品生産開始。
- 昭和53年10月 ダイソーエンジニアリング株式会社は大曹工事株式会社を吸収合併。
- 昭和62年1月 ダイソー加工材株式会社(現 DSウェルフーズ株式会社)を当社の全額出資により大阪市に設立。
- 昭和62年11月 大曹エピクロラパー株式会社を解散。
- 昭和63年12月 社名を大阪曹達株式会社よりダイソー株式会社に変更。
- 平成2年12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市にデュッセルドルフ事務所を開設。
- 平成10年4月 静岡県菊川町(現 菊川市)に静岡工場を建設。
- 平成13年6月 株式会社ジェイ・エム・アールをダイソーエンジニアリング株式会社の全額出資により兵庫県尼崎市に設立(現 連結子会社)。
- 平成14年3月 蝶理ケミカル株式会社(本社大阪市、現 ダイソーケミカル株式会社)を株式の取得により子会社化。
- 平成15年4月 ダイソーケミカル株式会社と大曹商事株式会社とを合併、存続会社を大曹商事株式会社とし、商号はダイソーケミカル株式会社とする。
- 平成16年8月 ダイソーケミカル株式会社は、中華人民共和国上海市に上海事務所を開設。
- 平成17年10月 ダイソーケミカル株式会社は、上海事務所を現地法人化し、大曹化工貿易(上海)有限公司を設立。
- 平成17年12月 アメリカ合衆国ニュージャージー州にアメリカ駐在員事務所を開設。
- 平成18年3月 ダイソーケミカル株式会社は、台湾台北市に現地法人台湾大曹化工股? 有限公司を設立。
- 平成18年4月 DAISO Fine Chem USA, Inc.を当社の全額出資によりカリフォルニア州に設立。
- 平成18年5月 DAISO Fine Chem USA, Inc.はEssential Life Solutions(本社マサチューセッツ州)よりシリカゲル事業を買収。
- 平成18年11月 大阪市に新本社ビルを建設。
- 平成20年1月 DAISO Fine Chem GmbHを当社の全額出資によりデュッセルドルフ市に設立。
- 平成20年10月 DSロジスティクス株式会社を当社の全額出資により兵庫県尼崎市に設立(現 連結子会社)。
- 平成20年12月 当社の電解システム事業部を当社子会社であるダイソーエンジニアリング株式会社に事業譲渡。
- 平成20年12月 サンヨーファイン株式会社(本社大阪市、現 連結子会社)を株式の取得により子会社化。
- 平成21年7月 当社のファインケミカル事業部を当社子会社であるサンヨーファイン株式会社に事業譲渡。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社5社および関連会社1社で構成されている。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各会社の位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

基礎化学品

主な製品として、かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン等の製造・販売を行っている。

当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイソーケミカル(株)をとおして販売するとともに、連結子会社であるD S ロジスティクス(株)は当社製品の物流を取り扱っている。ダイソーケミカル(株)は、塗料原料、接着剤原料等の販売を行い、当社は原料の一部を同社より購入している。また、持分法適用関連会社である岡山化成(株)は、かせいソーダ、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、水素ガスを製造しており、当社は製品および原料の一部を同社より購入している。

機能化学品

主な製品として、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原薬・中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料等の製造・販売を行っている。

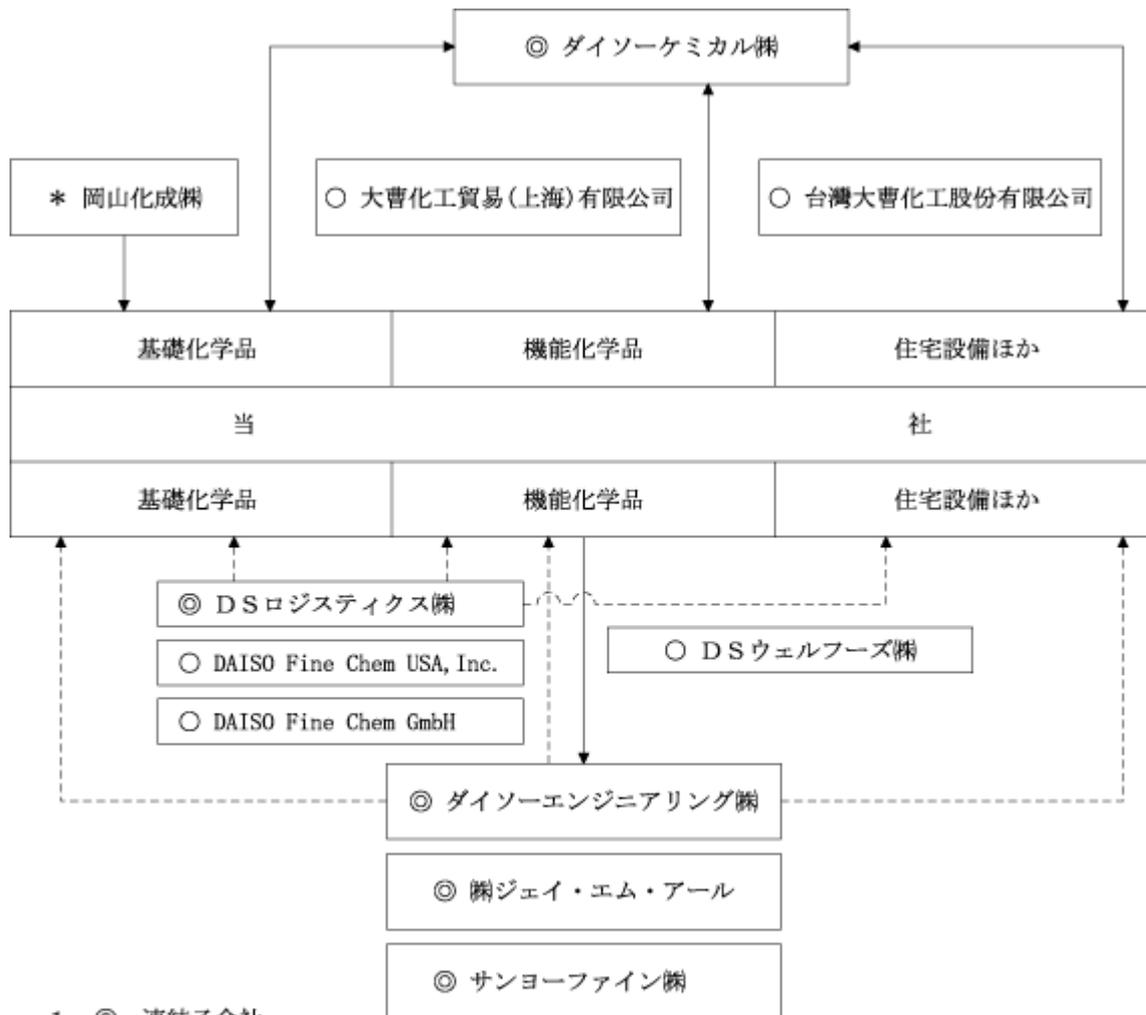
当社が製造・販売するほか、製品の一部をダイソーケミカル(株)、連結子会社であるダイソーエンジニアリング(株)をとおして販売している。また、ダイソーケミカル(株)は、感光性樹脂、レジストインキ等の販売を行い、連結子会社であるサンヨーファイン(株)は、医薬品原薬・中間体の製造・販売を行っている。

住宅設備ほか

主な製品として、ダップ加工材、住宅関連製品等の製造・購入・販売を行っている。

ダイソーエンジニアリング(株)は、各種化学プラント、環境保全設備等の建設業務を行うほか、当社設備の建設および保全を行っている。また、当社は同社の資材購入事務を代行している。また、連結子会社である(株)ジェイ・エム・アールは、蛍光管の処理およびリサイクル事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



- 1 ◎ 連結子会社
 ○ 非連結子会社
 * 持分法適用関連会社
- 2 —————▶ 製品の建設・保全、製品の運送
 —————▶ 製品の建設・保全、製品の運送

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ダイソーケミカル株式会社	大阪市西区	90	化学製品の販売	100.0	当社製品の販売ならびに資材購入の一部を行っている。役員の兼任等あり。
ダイソーエンジニアリング株式会社	大阪市西区	80	化学設備の設計・施工	100.0	当社設備の建設および保全を行っている。役員の兼任等あり。
株式会社ジェイ・エム・アール	尼崎市大高洲町	30	蛍光管のリサイクル	100.0 (100.0)	
D S ロジスティクス株式会社	尼崎市大高洲町	10	化学製品の運送取扱い	100.0	当社製品の運送業務を取り扱っている。
サンヨーファイン株式会社	大阪市西区	50	医薬品原薬・中間体の製造・販売	100.0	役員の兼任等あり。
(持分法適用関連会社)					
岡山化成株式会社	東京都中央区	1,000	化学製品の製造	50.0	同社製品の仕入を行っている。役員の兼任等あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。
 3 ダイソーケミカル株式会社は、特定子会社である。
 4 ダイソーケミカル株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 27,653 百万円 |
| | (2) 経常利益 | 525 |
| | (3) 当期純利益 | 298 |
| | (4) 純資産額 | 1,642 |
| | (5) 総資産額 | 8,058 |
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品	244
機能化学品	281
住宅設備ほか	79
全社共通	144
合計	748

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
532	39.5	17.0	5,973

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ダイソー労働組合と称し、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しており、平成22年3月末現在の組合員数(連結子会社以外への出向者は含まない)は428名である。

労働組合と会社との関係に関しては、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復を背景に輸出が増加し、企業の在庫水準の改善、生産の持ち直しなど景気は回復軌道を辿った。しかしながら、設備投資や雇用水準は依然として低く、個人消費の低迷、デフレの長期化など、厳しい経済環境が続いた。

化学業界においても、海外の需要回復を背景に輸出が増加基調で推移し、生産活動は最悪期を脱したものの、国内需要の回復は鈍く、原燃料価格の高騰や円高の進行などもあり、経営環境は厳しい状況で推移した。

このような状況下で、当社グループは、中期的視野に立った安定的成長への基盤強化を行うとともに、BRICsなどの新興国を中心とした海外展開やグループの効率的経営の推進等に注力してきた。また、生産効率の向上、設備投資の厳選、徹底したコストの削減など、収益改善にも積極的に取り組んできた。

基礎化学品では、原燃料価格の高騰に対応してエピクロルヒドリンなどの製品価格の改定を実施するとともに、製造プロセス改善による原価低減を図ってきた。

機能化学品では、ファインケミカル事業部を子会社であるサンヨーファイン株式会社へ統合し、成長戦略事業として位置付ける医薬中間体事業の拡大に努めてきた。また、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、アリルエーテル類などの高付加価値製品については、海外市場を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、レジストインキなどの情報電子材料については、子会社であるダイソーケミカル株式会社の現地法人を通じて、中国・台湾市場の開拓に注力してきた。

以上のように、収益体質の強化と事業構造の改革を実施してきたが、アジアの自動車および電機・電子関連産業は比較的堅調であったものの、国内や欧米の需要が低水準で推移したため、当連結会計年度の売上高は724億4百万円と前期比5.6%減少した。一方、利益面においては、生産効率の向上や徹底した経費の削減に取り組んだ結果、営業利益は21億8千8百万円と前期比0.2%増加、経常利益も21億8千5百万円と前期比4.4%増加し、当期純利益も9億4千7百万円と前期比27.2%増加した。

事業の種類別セグメントの営業状況は、次のとおりである。

(基礎化学品)

かせいソーダおよび無機塩化物は、期後半から緩やかに需要が回復してきたものの、通期では主要販売先の減産等の影響を受け販売数量が減少したため、売上高は減少した。特殊グレード対応を行った次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダについては、価格改定等により売上高は増加した。

エピクロルヒドリンは、エポキシ樹脂の需要が電子材料向けを中心に上向いたことから販売数量は増加したが、市場価格下落の影響を受けて、売上高は減少した。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、346億8千9百万円と前期比11.1%の減少となった。

(機能化学品)

アリルエーテル類は、中国などの需要回復に伴い、売上高は増加した。

エピクロルヒドリンゴムは、中国、韓国市場で自動車用途向けが好調に推移し、OA機器用途向けの国内需要も早期に回復したため、販売数量が増加し、売上高は増加した。

ダップ樹脂は、UVインキ用途向け国内需要の回復が早く、中国向けの輸出も好調に推移するなど、販売数量が増加したため、売上高は増加した。ダップモノマーも、欧米市場での需要回復と中国向け販売数量の大幅増により、売上高は増加した。

省エネタイヤ用改質剤は、タイヤ需要低迷の影響を受けて、売上高は減少した。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、欧州向け医薬品精製用シリカゲルの販売数量は減少したが、米国、中国、インド市場の開拓により、売上高を維持した。

医薬品原薬・中間体は、サンヨーファイン株式会社との事業統合により、国内市場に軸足をおいた受託案件獲得に努めた結果、売上高は増加した。

酸化イリジウム電極については、白金電極と併せて拡販に注力したが、鉄鋼関連等の設備投資の冷え込みが影響し、売上高は減少した。

以上の結果、機能化学品の売上高は、259億5千9百万円と前期比2.4%の増加となった。

(住宅設備ほか)

化粧板などのダップ加工材は、建築不況の影響により売上高は減少したが、生活関連商品は、新規商品が好調に推移したため、売上高は増加した。

エンジニアリング部門においては、設備投資の見直しなどにより、売上高は減少した。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、117億5千5百万円と前期比4.9%の減少となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、20億8千5百万円増加し65億2千2百万円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して27億9千5百万円増加し、70億1千2百万円の収入となった。これは主に、減少要因として売上債権の増加が47億3千8百万円となったが、一方、増加要因として税金等調整前当期純利益が16億9千1百万円、減価償却費が33億8千6百万円、仕入債務の増加が39億8千6百万円となったことによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して27億8千万円支出が減少し、15億1千万円の支出となった。これは主に有形固定資産の取得による支出が13億4千1百万円となったことによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して25億7千5百万円支出が増加し、33億6千3百万円の支出となった。これは主に、社債の償還による支出が15億円、長期借入金の返済による支出が11億2千万円となったことによる。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品	27,874	16.2
機能化学品	12,631	16.9
住宅設備ほか	1,811	12.3
合計	42,317	16.2

- (注) 1 金額は、平均販売価格により算出したものである。
 2 上記には自家使用分が含まれている。
 3 金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 製品仕入実績

製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品	15,825	10.4
機能化学品	11,259	+0.3
住宅設備ほか	10,041	+5.9
合計	37,125	3.3

- (注) 1 金額は、仕入価格により算出したものである。
 2 金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
住宅設備ほか	1,130	16.6	478	25.4

- (注) 金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品	34,689	11.1
機能化学品	25,959	+2.4
住宅設備ほか	11,755	4.9
合計	72,404	5.6

- (注) 金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しについては、中国を始めとする新興国への輸出の増加や米国市場での景気回復の動きはあるものの、全体としては設備投資、個人消費の回復の足取りは重く、欧州の財政不安による景気下振れも懸念される。また、原燃料価格や為替の動向なども流動的であることから、引き続き不透明な状況が続くものと思われる。

化学業界においては、産業構造の変革を伴う事業環境の変化も想定され、当社はこのような事態に迅速且つ柔軟に対応すべく、営業力の強化と機動的な業務執行を目的とした機構改革（組織変更および執行役員制度の導入）を決定した。また、生産プロセス改善による効率化、コスト削減による収益改善、既存設備の有効活用を図ることにより、企業競争力を高めるとともに高機能製品群のシェアアップにさらに注力していく。

基礎化学品では、クロール・アルカリについては、さらなる生産効率の向上を図り、収益力の強化に努めるとともに、地域密着型の販売体制を推進していく。エピクロルヒドリンについては、電機・電子関連などの成長分野に注力し拡販を行っていく。

機能化学品では、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、アリルエーテル類、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、酸化イリジウム電極などの高機能製品群および電子材料向けレジストインキを中心に海外売上高比率の増大を推進していく。このためタイ駐在員事務所を開設し、上海、バンコクを基軸として新興国向けに積極的に海外展開を行っていく。さらに生化学分野とキラル技術との融合により医薬品原薬・中間体事業においては大型案件の獲得を目指していく。

住宅設備ほかでは、ダップ化粧板等の建材関連は、原材料コストのさらなる低減、迅速な需要対応をより徹底し、収益基盤の確立を図っていく。環境関連では、使用済み蛍光管のリサイクル事業において、循環型社会の実現にも貢献していく。エンジニアリング部門においては、電解事業周辺設備の拡販を行うとともに、新規分野への進出にも注力していく。

研究開発については、高分子固体電解質と電極技術によるエネルギー分野への参入、医薬品関連事業や多糖類培養技術の育成によるライフサイエンス分野の強化、他社との技術協力による電子材料分野への進出に注力し、独自性の高い新規製品の開発を推進していく。

当社グループは、企業の社会的責任を重視し日々の事業活動において法令遵守に積極的に取り組み、内部統制システムを強化しコンプライアンス体制の一層の充実を図り、社会に信頼される企業グループを目指していく。

環境・安全と製品の品質の確保についても、レスポンシブル・ケア活動とISO活動を中心に万全を期すとともに、環境負荷低減のために省資源・省エネルギー活動に積極的に取り組み、地球環境と調和した企業の発展を図っていく。

当社は、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させることにより株主共同の利益を図ることを目的として、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の大規模な買付行為または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模な買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）に関する以下の対応方針（以下、「本プラン」という。）を採用している。

注1：特定株主グループとは、当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいう。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含む。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む。）、または買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含む。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいう。）を意味する。

注2：議決権割合とは、特定株主グループが上記記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数も加算するものとする。）、上記記載の場合は、当該買付者および当該特別関係者の株券等保有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいう。）の合計をいう。

なお、議決権割合の計算において分母となる総議決権数は、当社のその時点での発行済株式の総数から、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものに記載された数の保有自己株式を除いた株式にかかる議決権数とする。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味する。

1. 本プランの必要性

当社取締役会は、大規模買付行為に応じて当社株式を売却されるかは、最終的には、当社株主のみなさまの判断に委ねられるべきものであると考えている。

ところで、当社グループは、創業以来一貫して研究開発型の化学会社を志向しており、事業分野も創業時から取り扱っている基礎化学品事業、市場シェアの高い高付加価値を有する機能化学品事業ならびに住宅設備等の事業など、製造から販売に至るまで多岐にわたっている。また、当社グループの経営においては、当社グループの企業価値の源泉である研究開発の成果やノウハウならびに創業以来蓄積された国内外の顧客および取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等へ理解が不可欠である。

このような当社の特色からすれば、株主のみなさまが、短期間で、当社グループの研究開発成果やノウハウの事業化の可能性、グループ企業の活動の有機結合や事業間の技術シナジーなどを適切に把握し、当社の内在的価値を適時に的確に評価することは、容易でないものと思われる。そのため、大規模買付行為が行われようとする場合に、当社株主のみなさまに適切な判断をしていただくためには、当社取締役会を通じ、株主のみなさまに大規模買付行為に関する十分な情報を提供する必要があると考えている。株主のみなさまに大規模買付行為に関する情報が十分に提供されることは、株主のみなさまが、大規模買付者が当社の経営に参画した際の経営方針や事業計画の内容および大規模買付行為における対価の妥当性等を判断される上で有益であると考えている。また、当社取締役会は、株主のみなさまの判断のために、大規模買付行為に関する情報が提供された後、これを評価検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示し、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、株主のみなさまへ代替案を提示することも予定している。

株主のみなさまは、大規模買付行為に関する十分な情報の提供を受け、また、大規模買付行為に当社取締役会の意見や代替案の提示を受け、これらを十分検討することにより、大規模買付行為に応じるか否かにつき判断することが可能になると考えている。

以上のような観点から、今般、当社取締役会は、本プランを策定することにした。

2. 本プランの概要

当社取締役会としては、大規模買付行為は、以下に定めるルール（以下、「大規模買付ルール」という。）に従って行われることが、当社株主共同の利益に合致すると考える。

（1）情報提供

まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主のみなさまの判断および取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」という。）を提供していただく。

大規模買付情報の項目は以下のとおりである。

- 1）大規模買付者およびそのグループの概要（具体的名称、資本構成等を含む。）
- 2）大規模買付行為の目的、方法および内容（大規模買付行為の対価の額・内容・算定根拠、大規模買付行為に要する資金の裏付け、時期、取引の仕組み等を含む。）

- 3) 大規模買付者に対する資金供与者の概要(具体的名称、資本構成等を含む。)
- 4) 大規模買付行為後5年間に想定している当社グループの経営方針および事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等(以下、「大規模買付行為後の経営方針等」という。)
- 5) 大規模買付行為後の経営方針等が当社グループの企業価値を向上させることの根拠
- 6) その他当社取締役会および独立委員会が適切な判断、意見をするために必要とする情報

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容によって異なることもあり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、本プランに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととする。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示していただく。当社は、この意向表明書の受領後原則として5営業日以内に、当初提供していただくべき大規模買付情報の一覧を大規模買付者に交付し、大規模買付者は受領日より5営業日以内に当社宛ご提出いただくこととする。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがある。大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された大規模買付情報が、当社株主のみなさまの判断のために必要であると認められる場合には、その全部または一部を開示する。

(2) 大規模買付情報の検討、大規模買付者との交渉、代替案の提示

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」という。)として与えられるべきものとする。また、取締役会評価期間に入った場合は、その旨を開示する。

従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとする。取締役会評価期間中、当社取締役会は必要に応じてファイナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士等の社外の専門家の助言を受け、また独立委員会の意見を聴取しながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示する。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主のみなさまへ代替案を提示することもある。

3. 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したと判断される場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したと判断される場合には、当社取締役会は仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則として具体的対抗措置を発動しない。ただし、当社取締役会として、当該大規模買付行為に対する反対の意見表明を行い、または代替案の提示により、当社株主のみなさまの説得行為を行うことがある。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主のみなさまにおいて、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくことになる。

もっとも、大規模買付ルールが遵守されていると判断される場合であっても、当該大規模買付行為が当社株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合(以下、「濫用的買収」という。)に対しては、当社取締役会は当社株主共同の利益を守るために適切と考えられる方策を取ることがある。当該大規模買付行為が濫用的買収に該当するか否かの検討および判断については、その客観性および合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する大規模買付行為後の経営方針等を含む必要情報に基づいて、社外監査役、独立の外部有識者等から構成される独立委員会の意見を最大限尊重しつつ当該大規模買付者および大規模

買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や当該大規模買付行為が当社株主共同の利益に与える影響を検討し、当社社外監査役を含む監査役の過半数の賛同を得た上で、当該大規模買付行為が濫用的買収に該当するか否かを決定することとする。

（２）大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかったと判断される場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかったと判断される場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社および当社株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める具体的対抗措置をとり、大規模買付行為の開始に対抗する場合がある。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとする。具体的対抗措置として、実際に新株予約権の無償割当てを行う場合には、一定割合以上の当社株券等を保有する特定株主グループに属さないことを行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件を設けることがある。

４．当社取締役会判断の客観性および合理性担保のための措置

（１）ガイドラインの制定

当社は、本プランの運用において恣意的な判断や処理がなされることを防止し、手続の透明性を確保すべく、客観的な要件を織り込んだ内部基準として、ガイドラインを設けている（以下、「本ガイドライン」という。）。当社取締役会および独立委員会は、それに基づいて本プラン所定の手続を進めなければならないこととしている。本ガイドラインの制定により、濫用的買収者の認定、対応等の際に拠るべき基準が透明となり、本プランに十分な予測可能性を与えている。

なお、本ガイドラインの中では、濫用的買収者の定義として、

- １）真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で株式を当社に引き取らせる目的で株式の買収を行っている場合（いわゆるグリーンメイラー）
- ２）当社の会社経営への参加の目的が、主として当社の事業経営上必要な企業秘密情報、重要資産、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者またはそのグループ会社等に移譲させることにある場合
- ３）当社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済の原資として流用する予定で、当社の株式の取得を行っている場合
- ４）当社の会社経営への参加の目的が、主として、会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的である場合
- ５）大規模買付者の提案する当社株式の買収条件（買収対価の金額、内容、時期、方法、違法性の有無、実現可能性等を含むがこれに限らない。）が、当社の企業価値に照らし不十分、不適切なものである場合
- ６）大規模買付者の提案する買収の方法が、最初の買付条件を有利に、二段階目の買付条件を不利に設定するような、株主の判断の機会または自由を奪う構造上強圧的な方法による買付である場合（いわゆる二段階買付）
- ７）上記の他、大規模買付情報の内容から、当社株主共同の利益および当社企業価値を害することが明白な買収である場合

と定めている。

（２）独立委員会の設置

事前交渉の進行および新株予約権の無償割当て等による具体的対抗措置の是非等に関する最終的判断は当社取締役会が行うことから、その判断の客観性および合理性を担保するため、当社は、社外監査役、外部有識者等で構成される独立委員会を設置する。

同委員会は、当社取締役会から諮問を受けた各事項および独立委員会が必要と判断する事項について当社取締役会に意見を述べる。当社取締役会の決定に際しては独立委員会による意見を最大限尊重し、かつ、必ずこのような独立委員会の意見聴取の経路を経なければならないものとするにより、当社取締役会の判断の客観性および合理性を確保する手段として機能するよう位置付けている。また、独立委員会の招集権限は、当社代表取締役のほか、各委員も有し、その招集が確実に行われるよう配慮している。

5. 当社株主、投資家のみなさまに与える影響への配慮

(1) 本プランが株主・投資家のみなさまに与える影響等

本プランは、当社株主のみなさまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主のみなさまが代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としている。これにより、当社株主のみなさまは、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をすることが可能となり、そのことが、当社株主共同の利益の保護につながるものと考えている。

従って、本プランを設定することは、当社株主および投資家のみなさまの利益に資するものであると考えている。

なお、上記3において述べた通り、大規模買付行為者が大規模買付ルールを遵守したと判断されるか否かによって大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なるので、当社の株主および投資家のみなさまにおいては、大規模買付行為者の動向にご注意していただきたい。

(2) 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社および当社株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社の定款により認められている具体的対抗措置を取ることがあるが、具体的対抗措置の仕組上、大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除く当社の株主のみなさまが法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定していない。当社の取締役会が具体的対抗措置を取ることを選んだ場合には、当社株主のみなさま、投資家のみなさまおよびその他の関係者に不測の損害が生じることを防ぐよう、適時かつ適切に開示を行う等、適切な方法で対処する予定である。

一方、具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てを行うこととなった場合、割当期日における当社株主のみなさまは引受けの申込みをすることなく新株予約権の無償割当てを受けるが、その後、新株予約権を行使して新株を取得するためには所定の期間内に一定の金額の払込をしていただく必要がある場合もある。かかる手続の詳細については、実際に新株予約権の無償割当てを行うことになった際に、法令に基づき別途お知らせする。ただし、名義書換未了の当社株主のみなさまにつきましては、新株予約権の無償割当てを受けるためには、別途当社の取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日までに、名義書換を完了していただく必要がある。

なお、いったん新株予約権の無償割当てを決議した場合であっても、例えば、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、当社は、新株予約権の無償割当ての効力発生日までに新株予約権の無償割当てを中止し、または新株予約権の無償割当ての効力発生日後新株予約権の行使期間の初日の前日までに新株予約権者に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得する場合がある。これらの場合には、1株あたりの株式の価値の希釈化は生じないので、1株あたりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売付け等を行った場合は、株価の変動により損害を被るおそれがある。

6. 本プランの有効期間および変更・廃止およびそれに伴う開示

(1) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、当社の第153回定時株主総会終結時から当社の平成23年6月開催予定の第156回定時株主総会終了の時点までとする。ただし、第156回定時株主総会において本プランの継続が承認された場合は、平成26年6月開催予定の当社の第159回定時株主総会終了の時点まで延長されるものとする。

(2) 本プランの廃止

本プラン導入後、有効期間の満了前であっても以下の場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。

- 1) 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合
- 2) 当社株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合

(3) 本プランの変更

本プランの有効期間中であっても、関係法令の整備、株主総会の決議、独立委員会の意見等をふまえ、企業価値および株主共同の利益の確保・向上の観点から、随時、必要に応じて取締役会決議により本プランを変更する場合がある。

(4) 本プランの廃止または変更に関する情報の開示

本プランが廃止または変更された場合には、株主のみなさまおよび投資家の方々に対し、当該事実および当社取締役会または独立委員会が必要と判断する事項を適時に開示する。

7. 本プラン導入状況についての補足説明

本プラン導入を決定した当社取締役会には、当社監査役4名全員が出席し、いずれの監査役も本プランの具体的運用が適正に行われることを条件として、本プラン導入に賛成する旨の意見を述べている。

なお、当社は、適時かつ適切に開示を行っていく予定であるが、当社株主のみなさまおよび投資家の方々においては、当社株式に関する大規模買付行為が行われた場合には、その後の動向把握等に努められるようお願いすることとする。今後、当社株主のみなさまおよび投資家の方々に影響を与える具体的対抗策を発動することを決定した場合には、その詳細について直ちに公表することとする。

8. 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の三原則の充足

経済産業省は平成17年5月27日付で企業価値研究会の「企業価値報告書」等を公表している。これを踏まえて、経済産業省および法務省が同日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」（以下、「買収防衛策に関する指針」という。）においては、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則、という三原則が定められている。

そして、企業価値（株主利益に資する会社の財産、収益力、安定性、成長力等を指す。）・株主共同の利益（株主全体に共通する利益）の確保・向上の原則については、前述の通り、本プランは、当社の株主のみならずが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、当社株主のみならずが代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としているので、当社株主のみならずは十分な情報の下で大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をすることが可能となるものである。

次に、事前開示・株主意思の原則については、本プランは、事前にその内容が開示されるものであるため、当社株主のみならずおよび投資家の方々の予見可能性を確保しており、また、本プランの採用・有効期間の延長も当社の株主のみならずのご承認を条件としている上、当社株主総会の決議により廃止することが可能な措置も採用しているため、当社株主のみならずの合理的意思が反映される仕組みとなっている。

さらに、必要性・相当性の原則については、本プランは、具体的対抗措置発動の是非は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している複数の委員によって構成される独立委員会の意見を最大限尊重することになっているなど、当社取締役会判断の客観性および合理性の担保を図る措置を確保しており、また、当社株主のみならずには、3年毎の定時株主総会で直接本プランの是非につきご判断が可能である上、客観的な本プランの廃止条項も定めているため、株主共同の利益を向上させる大規模買付提案等があれば廃止することができるものとなっている。

(2) まとめ

以上の通り、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足しており、十分な合理性を有しているものであると考えている。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしているが、現在、当社グループの経営成績および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えている。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断した主要なものであり、これらに限られるものではない。

(1) 競合・市況変動等にかかるもの

当社グループは市況製品を展開しており、景気、他社との競合にともなう市場価格の変動、また、為替、金利といった相場の変動により事業業績が大きく左右される可能性がある。特に、景気や他社との競合という観点からは、当社グループの基礎化学品事業のうち、クロール・アルカリ製品やエピクロルヒドリンは、販売価格および原材料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっており、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原材料の調達にかかるもの

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで、安定的な原材料の調達に努めているが、原料メーカーの事故による供給中断、品質不良や倒産による供給停止などの影響で、当社の生産活動に停止をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品の品質にかかるもの

当社は、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いており、製造物責任賠償については保険に加入しているが、製品の欠陥により、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外等の事業展開にかかるもの

当社グループは、アジア、欧州、北米などで販売活動を行っているが、海外での事業活動には、予期し得ない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等のリスクがある。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 知的財産の保護にかかるもの

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産保護のための体制を整備しその対策を実施している。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社から知的財産保護の侵害を受けたりした場合は、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 訴訟にかかるもの

当社グループの事業活動に関連して、取引先や第三者との間で重要な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 自然災害、事故災害にかかるもの

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、すべての製造設備について定期的な点検を実施している。しかしながら、万一大きな自然災害や、製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 環境にかかるもの

当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的としたレスポンスブル・ケア活動を推進している。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手先	内容	期間
ダイソー(株)	ローディア・カイレックス社 (米国)	立体選択的加水分解法による光学活性エピクロルヒドリン及び光学活性モノクロルヒドリンの製法に関する特許実施権	平成12年6月28日～特許有効期間満了まで
ダイソー(株)	ハーバード大学(米国)	新規高性能触媒を用いる光学活性エポキシ化合物および光学活性ジオール類の製法に関する特許実施権	平成19年3月21日～特許有効期間満了まで

6 【研究開発活動】

当社は兵庫県尼崎市に中央研究所、化学物性研究所およびライン部門に市場と直結した開発部門を有し、工場にも技術開発を担当する部門を設置している。

化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献し、世界に信頼される技術と製品を創造すべく、各研究開発部門はこれまでに培ってきた自主技術の研究開発の伝統をふまえ、独創的新製品・新技術の研究開発と共に、既存製品群の高付加価値化を積極的に展開している。

当連結会計年度の主な研究開発活動の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、研究課題が各セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載していない。

基礎化学品

- ・無機、有機および高分子材料の研究と開発

機能化学品

- ・液体クロマトグラフィー用新充填剤の研究と開発
- ・光学活性体の新合成法の研究と開発
- ・酸化イリジウム電極の研究と開発
- ・エピクロルヒドリンゴムの新グレードと新用途開発
- ・塩素化ポリエチレン系複合材料の開発
- ・ダップ樹脂の新用途開発

住宅設備ほか

- ・住設機材の開発

全社共通

- ・事業の種類別セグメントに属さない研究と開発

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,570百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、14.3%増加し366億7千9百万円となった。これは主として受取手形及び売掛金が47億6千5百万円増加したことによる。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、5.2%減少し300億円となった。これは主として投資有価証券が10億5千8百万円増加したものの、有形固定資産が23億9千7百万円減少したことによる。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、18.0%減少し214億6千9百万円となった。これは、主として支払手形及び買掛金が40億1千4百万円増加したことによる。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、5.3%減少し124億2千4百万円となった。これは、主として長期借入金が7億2千万円減少したことによる。

(純資産)

前連結会計年度末に比べて、1.1%増加し327億8千6百万円となった。これは、主としてその他有価証券評価差額金が7億8千1百万円増加したことによる。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5.6%減少の724億4百万円となった。セグメント別では、基礎化学品は、かせいソーダおよび無機塩化物は主要販売先の減産等の影響を受け販売数量が減少したため、売上高は減少した。また、エピクロルヒドリンは、エポキシ樹脂の需要が電子材料向けを中心に上向いたことから販売数量は増加したが、市場価格下落の影響を受けて、売上高は減少した。よって、基礎化学品は減収となった。

機能化学品は、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴムおよびダップ樹脂においては、中国などの需要回復に伴い、売上高は増加した。液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、欧州向け医薬品精製用シリカゲルの販売数量は減少したが、米国、中国、インド市場の開拓により、売上高を維持した。医薬品原薬・中間体は、サンヨーファイン株式会社との事業統合により、国内市場に軸足をおいた受託案件獲得に努めた結果、売上高は増加した。よって、機能化学品は増収となった。

住宅設備ほかについては、生活関連商品は、新規商品が好調に推移したため、売上高は増加したが、化粧板などのダップ加工材は、建築不況の影響により売上高は減少した。エンジニアリング部門においては、設備投資の見直しなどにより、売上高は減少した。よって、住宅設備ほかは減収となった。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ0.2%増加の21億8千8百万円となった。生産効率の向上や経費の削減など徹底したコストダウンに取り組んだことにより、増益となった。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ27.2%増加の9億4千7百万円となった。営業利益の増加とともに投資有価証券評価損の発生が減少したため、増益となった。

この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の6.76円に対して、8.59円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、20億8千5百万円増加し65億2千2百万円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して27億9千5百万円増加し、70億1千2百万円の収入となった。これは主に、減少要因として売上債権の増加が47億3千8百万円となったが、一方、増加要因として税金等調整前当期純利益が16億9千1百万円、減価償却費が33億8千6百万円、仕入債務の増加が39億8千6百万円となったことによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して27億8千万円支出が減少し、15億1千万円の支出となった。これは主に有形固定資産の取得による支出が13億4千1百万円となったことによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して25億7千5百万円支出が増加し、33億6千3百万円の支出となった。これは主に、社債の償還による支出が15億円、長期借入金の返済による支出が11億2千万円となったことによる。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、合理化投資を中心にして総額2,040百万円を行った。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりである。

基礎化学品

設備投資金額は、800百万円である。

主な投資は、松山工場でのかせいソーダ濃縮設備の補強である。重要な設備の除却または売却はない。

機能化学品

設備投資金額は、1,094百万円である。

主な投資は、松山工場でのダップ樹脂製造設備の増設および尼崎工場での省エネタイヤ用改質剤製造設備の増設である。重要な設備の除却または売却はない。

住宅設備ほか

設備投資金額は、20百万円である。

主な投資は、静岡工場での合理化投資である。重要な設備の除却または売却はない。

全社共通

設備投資金額は、124百万円である。

主な投資は、基幹業務システムへの追加機能の導入、研究開発のための分析機器等の購入である。重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小倉工場 (北九州市小倉北区)	基礎化学品	か性ソーダおよび塩素その他各種の無機製品の製造設備	48	367	95 (68,048)	3	515	29
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	基礎化学品 機能化学品	か性ソーダおよび塩素その他各種の無機製品の製造設備 クロマトグラフィー用シリカゲル製造設備その他各種の有機製品の製造設備	1,439	2,290	50 (112,610)	30	3,810	97
松山工場 (愛媛県松山市)	基礎化学品 機能化学品	か性ソーダおよび塩素その他各種の無機製品の製造設備 ダップ樹脂製造設備、エピクロロヒドリン製造設備その他各種の有機製品の製造設備	1,550	3,001	158 (179,915)	73	4,783	117
水島工場 (岡山県倉敷市)	基礎化学品 機能化学品	無機製品の製造設備 エピクロロヒドリン、アリルクロライドおよびエピクロロヒドリンゴム等有機製品の製造設備	1,008	1,757	503 (83,782)	7	3,276	82
静岡工場 (静岡県菊川市)	住宅設備 ほか	化粧板製造設備および樹脂加工品製造設備	233	123	309 (8,382)	3	668	12
本社 (大阪市西区)	全社共通	本社ビル	763	5	714 (448)	9	1,492	99

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品である。

2 金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイソーケミカル株式会社	本社 (大阪市西区) 三島流通基地 (愛媛県伊予三島市)	基礎化学品 機能化学品 住宅設備ほか	化学薬品 貯蔵設備ほか	43	8	0 (4)	3	55	58
ダイソーエンジニアリング株式会社	本社 (大阪市西区)	住宅設備ほか	電極ほか	9	78		1	89	62
株式会社ジェイ・エム・アール	本社 (兵庫県尼崎市)	住宅設備ほか	高圧洗浄機				0	0	14
サンヨーファイン株式会社	本社 (大阪市西区) 加古川事業所 (兵庫県加古川市) 福井工場 (福井県坂井市)	機能化学品	医薬品原薬・ 中間体 製造設備	205	59	276 (9,582)	12	554	65

(注) 1 帳簿価額その他には、建設仮勘定は含まれていない。

2 金額には、消費税等は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,771,671	111,771,671	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は、 1,000株である
計	111,771,671	111,771,671		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	258(注)1、3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株である	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	258,000(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり297(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日 ～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 297 資本組入額 149	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 2 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 3 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 9名退職により、新株予約権の数58個と新株予約権の目的となる株式の数58,000株は失権した。

平成13年改正旧商法280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	321(注)1、3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株である	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	321,000(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり368(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 368 資本組入額 184	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 2 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 3 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 11名退職により、新株予約権の数110個と新株予約権の目的となる株式の数110,000株は失権した。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日(平成18年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	348(注)1、4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株である	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	348,000(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり366(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日 ～平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 366 資本組入額 183	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 3 新株予約権の相続、貸与、担保権の設定はこれを認めない。 4 その他の条件については、当社と割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 当社が消滅会社となる合併契約書の議案が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

4 8名退職により、新株予約権の数81個と新株予約権の目的となる株式の数81,000株は失権した。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日(平成19年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	418(注)1、4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株である	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	418,000(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり432(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日 ～平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 432 資本組入額 216	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 3 新株予約権の相続、貸与、担保権の設定はこれを認めない。 4 その他の条件については、当社と割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 当社が消滅会社となる合併契約書の議案が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

4 5名退職により、新株予約権の数38個と新株予約権の目的となる株式の数38,000株は失権した。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日(平成20年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	425(注)1、4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株である	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	425,000(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり327(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日 ～平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 327 資本組入額 164	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 3 新株予約権の相続、貸与、担保権の設定はこれを認めない。 4 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 当社が消滅会社となる合併契約書の議案が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

4 3名退職により、新株予約権の数40個と新株予約権の目的となる株式の数40,000株は失権した。

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年11月8日発行)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株である	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,432,989	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり485(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日 ～平成24年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 485 資本組入額 243	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	7,000	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 行使価額は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行ないしは当社の有する当社の普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算定において、「既発行株式数」は当社の普通株式の発行済株式総数から、当社の有する当社の普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後 転換価額} = \frac{\text{調整前 転換価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

また、当社は株式分割、時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換することができるもしくは転換される株式または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも、適宜転換価額の調整を行う。

2 償還すべき日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	11,659,289	108,788,192	1,741	10,435	1,738	8,947
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	365,618	109,153,810	53	10,488	53	9,000
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	1,045,804	110,199,614	155	10,644	155	9,155
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	1,572,057	111,771,671	237	10,882	237	9,393

(注) 1 新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	33	193	64	3	8,253	8,585	-
所有株式数(単元)	-	41,401	602	37,797	2,752	4	28,772	111,328	443,671
所有株式数の割合(%)	-	37.19	0.54	33.95	2.47	0.00	25.84	100.00	-

(注) 1 自己株式3,358,055株のうち3,358単元は「個人その他」の欄に、55株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワイエムシィ	京都市下京区五条通烏丸西入醍醐町284	6,136	5.48
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	4,692	4.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,384	3.92
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1番11号	4,240	3.79
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	3,813	3.41
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	3,744	3.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,542	3.16
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6番7号	3,393	3.03
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,348	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,308	2.95
計		40,603	36.32

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社3,308千株である。

2 上記のほか当社所有の自己株式3,358千株(3.0%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,358,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,970,000	107,970	
単元未満株式	普通株式 443,671		
発行済株式総数	111,771,671		
総株主の議決権	-	107,970	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイソー株式会社	大阪市西区阿波座 1丁目12番18号	3,358,000	-	3,358,000	3.00
計		3,358,000	-	3,358,000	3.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、平成13年改正旧商法280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(12名)、当社監査役(4名)、当社従業員(31名)、当社子会社の取締役(6名)(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成22年6月30日現在、付与対象者は退職により9名減少し、44名である。

当該制度は、平成13年改正旧商法280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(13名)、当社監査役(3名)、当社従業員(29名)、当社子会社の取締役(5名)(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成22年6月30日現在、付与対象者は退職により11名減少し、39名である。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役、従業員および当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(14名)、当社従業員(27名)、当社子会社の取締役(5名) (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載している。

(注)平成22年6月30日現在、付与対象者は退職により8名減少し、38名である。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役、従業員および当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(13名)、当社従業員(32名)、当社子会社の取締役(5名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載している。

(注)平成22年6月30日現在、付与対象者は退職により5名減少し、45名である。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役、従業員および当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(15名)、当社従業員(27名)、当社子会社の取締役(4名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載している。

(注)平成22年6月30日現在、付与対象者は退職により3名減少し、43名である。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月14日)での決議状況 (取得期間平成22年1月15日)	2,800,000	644,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	575,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	69,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.71	10.71
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.71	10.71

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,090	2,682
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡)	990	215		
保有自己株式数	3,358,055		3,358,055	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を重要な責務と考えており、各期の業績と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、決定することを基本としている。また、安定性についても重要であると考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。剰余金の配当は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めている。

当期の配当金については、上記方針に基づき1株当たり6.0円(内 中間配当3.0円)とした。

内部留保資金は、企業価値向上のための研究開発や設備投資、M & A等に活用していく。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	332	3.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	325	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	565	483	456	339	332
最低(円)	306	301	299	155	189

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	279	257	236	246	228	242
最低(円)	235	201	206	220	211	222

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		佐藤 存	昭和16年 7月20日生	昭和39年 4月 平成 7年12月 平成 8年 6月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成22年 6月	当社入社 企画部長・管理部長・営業企画部長 取締役 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長執行役員（現任）	(注) 2	118
取締役 常務執行役員	購買統括 人事本部長兼 人財開発部長 生産技術本部長	山下 光一	昭和21年 8月29日生	昭和44年 4月 平成 7年 6月 平成12年 6月 平成16年 6月 平成22年 6月	当社入社 松山工場長 取締役 常務取締役 取締役常務執行役員（現任）	(注) 2	59
取締役 常務執行役員	管理本部長 経営企画室長	上出 修	昭和23年 9月 4日生	昭和46年 4月 平成 7年 5月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成21年 4月 平成22年 6月	株式会社三和銀行入行 株式会社三和銀行船場支店長 三和証券株式会社 常務取締役 当社入社 取締役 常務取締役 サンヨーファイン株式会社 代表取締役社長（現任） 取締役常務執行役員（現任）	(注) 2	28
取締役 常務執行役員	営業統括	柴野 美知朗	昭和24年 6月 5日生	昭和49年 4月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成19年11月 平成22年 6月	当社入社 松山工場長 水島工場長 機能材事業部長兼営業第一部長 取締役 常務取締役 取締役常務執行役員（現任）	(注) 2	32
取締役 上席執行役員	化学品営業本部長 東京支社長	門間 政明	昭和23年 1月29日生	昭和46年 4月 平成 9年 6月 平成14年 4月 平成16年 6月 平成17年10月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成22年 6月	当社入社 水島工場長 尼崎工場長 生産技術本部生産技術部長 理事生産技術本部購買部長 理事生産技術本部長兼購買部長 取締役 取締役上席執行役員（現任）	(注) 2	15
取締役 上席執行役員	機能材営業本部長 海外事務所統括	内堀 貴弘	昭和27年 8月26日生	昭和54年 4月 平成14年10月 平成17年 6月 平成20年12月 平成21年 6月 平成22年 6月	旭硝子株式会社入社 当社入社 理事電解システム事業部長兼電解システム部長 ダイソーエンジニアリング株式会社 代表取締役社長（現任） 取締役 取締役上席執行役員（現任）	(注) 2	14
取締役 上席執行役員	R & D統括	酒井 貴明	昭和25年11月10日生	昭和52年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成22年 6月	当社入社 研究開発本部開発部長 理事研究開発本部開発部長 取締役 取締役上席執行役員（現任）	(注) 2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		瀬川 恭史	昭和30年1月28日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年12月 平成21年6月	当社入社 松山工場長 理事生産技術本部松山工場長 取締役 サンヨーファイン株式会社 代表取締役社長 常勤監査役(現任)	(注)4	16
監査役		浅岡 憲之	昭和21年9月24日生	昭和50年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成22年6月	当社入社 人事部長 取締役 常務取締役 常勤監査役 監査役(現任)	(注)3	45
監査役		鳥家 秀夫	昭和18年1月18日生	昭和41年10月 昭和61年5月 平成19年6月 平成21年6月	公認会計士富島会計事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 公認会計士鳥家会計事務所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	6
監査役		森 真二	昭和21年5月22日生	昭和49年4月 昭和59年4月 昭和61年4月 平成元年5月 平成元年5月 平成22年6月	横浜地方裁判所判事補任官 大分地方・家庭裁判所判事 京都地方・家庭裁判所判事 大阪弁護士会登録 中央総合法律事務所(現 弁護士法人中央総合法律事務所)入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							362

- (注) 1 監査役 鳥家秀夫、森真二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。
 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。
 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。
 5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。
 6 当社では、取締役会の経営に関する意思決定を迅速にするとともに、業務執行責任を明確にし、効率的企業経営を図るため執行役員制度を導入している。執行役員は17名で、うち7名が取締役を兼務している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要等

当社は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境に機敏に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築維持することを重要な施策として考えている。こうした考えのもとで、業務執行と監督機能の向上を図るために下記の施策を実施し、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると考えている。

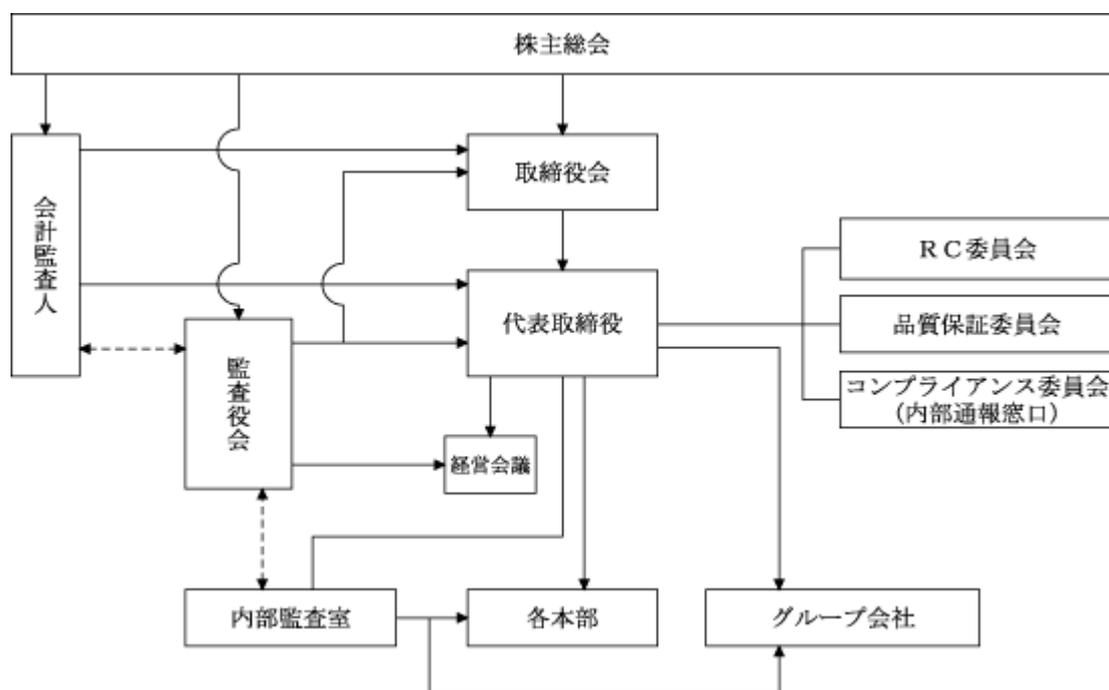
・取締役会

取締役会は、平成22年6月30日現在において、取締役7名で構成しており、原則として毎月1回開催し、取締役会規則に従い重要事項を付議するとともに、業績の進捗について議論し対策等を検討している。また、取締役の職務執行上重要な事項については、代表取締役の諮問機関として常務執行役員を中心に構成される経営会議に付議され、代表取締役の意思決定が的確に理解、実行される体制となっている。なお、当社は社外取締役を選任していない。

・監査役会

当社は監査役制度を採用している。平成22年6月30日現在において、監査役は4名(うち社外監査役2名)であり、取締役会に出席するとともに社内の重要な会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっている。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると次のようになる。



ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針として、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 取締役の職務の遂行に係る情報の保全及び管理に関する体制 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 企業集団における業務の適正を確保するための体制 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等について決議した。代表取締役をはじめ担当の取締役が、基本方針に従って業務の適正を確保する体制の確立を図っている。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社の業務活動に伴い広範囲にわたって発生するリスクに適切に対応するため、危機管理基本規定を定め、リスク管理体制を確立している。ほかにも危機管理基本規定の関連規定として、RC（レスポンスブル・ケア）委員会規定や危機対応規定などを定め、リスク管理体制の整備については十全を期するべく努めている。また、平成17年4月から施行された個人情報保護法の施行に伴い、情報管理委員会を設置し情報管理体制を構築している。

2) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、内部監査室（2名）が担当しており、業務全般にわたる監査を実施している。

監査役の監査は、取締役会等の重要会議への出席などのほか、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査している。また、監査役は、会計監査人や内部監査室との関係を密に行うことにより、監査の充実を図っている。

会計監査は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結している。同監査法人は、監査業務は十分な期間をかけて執行されており、当社も監査が行いやすい社内体制を整備している。会計監査人と監査役会および内部監査室は意見交換を実施し、相互連携を図りながら監査を行っている。当社と新日本有限責任監査法人及び監査業務に従事する公認会計士との間には、特別な利害関係はない。

また法律上の問題については、顧問弁護士のアドバイスも適時受けている。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりである。

氏名	所属する監査法人
小川 佳男	新日本有限責任監査法人
増田 豊	

（注）1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2 当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他8名である。

3) 社外取締役および社外監査役

当社は、独立した立場で外部的な視点から当社経営への助言・監査機能を担うことを目的として社外監査役を2名選任している。

社外監査役 鳥家秀夫氏は、公認会計士として財務および会計に関して相当程度の知見を有しており、豊富な経験と専門的見地により当社経営への監督機能を強化できると判断し、独立性を有する社外監査役として選任している。公認会計士鳥家会計事務所を経営する公認会計士であり、当社との取引関係はない。また、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定している。

社外監査役 森真二氏は、弁護士として企業法務に精通し、財務および会計に関して相当程度の法的知見を有しており、豊富な経験と専門的見地により当社経営への監督機能を強化できると判断し、独立性を有する社外監査役として選任している。弁護士法人中央総合法律事務所の弁護士であり、同事務所と当社は顧問契約を締結している。

社外取締役については選任していないが、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで、十分に確保できると考えている。

また、当社は社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令によって定められた最低責任限度額である。

4) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			支給人員
		基本報酬	ストック・オプション	退職慰労金	
取締役	202	104	11	86	14
監査役 (社外監査役を除く)	26	21	0	4	3
社外監査役	9	8	-	0	3
合計	238	134	11	91	20

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としている。報酬の額は、株主総会で決定された限度額内で、取締役は取締役会で、監査役は監査役の協議で決定する。

なお、取締役の報酬限度額は年額250百万円以内、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内として株主総会の決議で定められている。

5) 株式保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 69銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,488百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が
 資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
株式会社伊予銀行	1,001,177	890	取引関係強化
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,480,620	725	取引関係強化
東亜合成株式会社	1,672,000	663	取引関係強化
株式会社池田泉州ホールディングス	3,862,559	656	取引関係強化
日本化薬株式会社	659,947	535	取引関係強化
株式会社ふくおかフィナンシャル グループ	1,310,625	520	取引関係強化
旭化成株式会社	1,004,620	505	取引関係強化
小野薬品工業株式会社	116,600	484	取引関係強化
岩谷産業株式会社	1,732,440	474	取引関係強化
日本興亜損害保険株式会社	604,152	354	取引関係強化
株式会社大阪チタニウムテクノロジー ズ	80,000	310	取引関係強化
大王製紙株式会社	305,368	234	取引関係強化
荒川化学工業株式会社	210,120	230	取引関係強化
あすか製薬株式会社	364,000	230	取引関係強化
イワキ株式会社	658,000	165	取引関係強化
株式会社日本触媒	189,000	159	取引関係強化
ソーダニッカ株式会社	448,341	159	取引関係強化
株式会社山善	376,600	149	取引関係強化
株式会社奥村組	451,000	147	取引関係強化
倉敷紡績株式会社	797,000	126	取引関係強化
日亜鋼業株式会社	487,000	124	取引関係強化
コニシ株式会社	110,000	120	取引関係強化

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計 額	貸借対照表 計上額の合計 額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	-	399	4	-	-

6) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めている。

監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めている。

剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めている。また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として、会社法第454条第5項に定める金銭の分配をすることができる旨を定款に定めている。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めている。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

9) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めている。

10) 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	36	3	33	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	36	3	33	-

2) その他重要な報酬の内容

該当事項はない。

3) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に関する合意された手続業務である。

当連結会計年度

該当事項はない。

4) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の会社規模や業種、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表、並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人より監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会へ参加をしている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,737	2,522
受取手形及び売掛金	16,944	21,709
有価証券	-	3,999
商品及び製品	5,320	4,211
仕掛品	1,134	868
原材料及び貯蔵品	1,658	1,603
繰延税金資産	965	1,125
未収還付法人税等	609	53
その他	731	592
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	32,092	36,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,344	12,570
減価償却累計額	6,496	6,914
建物及び構築物（純額）	5,848	5,655
機械装置及び運搬具	46,593	46,953
減価償却累計額	37,840	39,254
機械装置及び運搬具（純額）	8,753	7,699
土地	2,172	2,172
建設仮勘定	1,909	847
その他	3,195	3,228
減価償却累計額	2,634	2,755
その他（純額）	561	472
有形固定資産合計	19,244	16,847
無形固定資産		
のれん	1 277	1 259
ソフトウェア	640	468
その他	52	36
無形固定資産合計	970	764
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,669	2 10,728
長期貸付金	165	171
繰延税金資産	601	132
その他	2 984	2 1,359
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	11,418	12,388
固定資産合計	31,633	30,000
資産合計	63,726	66,680

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,647	12,662
短期借入金	3,280	3,280
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,220
1年内償還予定の社債	1,500	-
未払法人税等	183	942
その他	3,456	3,364
流動負債合計	18,188	21,469
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	3,170	2,450
繰延税金負債	9	14
退職給付引当金	2,348	2,325
役員退職慰労引当金	595	633
固定負債合計	13,122	12,424
負債合計	31,311	33,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,394
利益剰余金	11,838	11,998
自己株式	201	778
株主資本合計	31,913	31,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442	1,224
繰延ヘッジ損益	5	6
評価・換算差額等合計	437	1,217
新株予約権	64	72
純資産合計	32,414	32,786
負債純資産合計	63,726	66,680

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	76,726	72,404
売上原価	64,377	5 60,807
売上総利益	12,349	11,596
販売費及び一般管理費	1 10,164	1 9,408
営業利益	2,184	2,188
営業外収益		
受取利息	20	11
受取配当金	215	190
受取保険金	28	32
その他	111	100
営業外収益合計	376	334
営業外費用		
支払利息	147	119
為替差損	219	62
支払補償費	50	-
環境保全費用	-	104
その他	50	50
営業外費用合計	467	337
経常利益	2,093	2,185
特別利益		
固定資産売却益	2 383	-
投資有価証券売却益	5	-
ゴルフ会員権売却益	8	-
貸倒引当金戻入額	0	-
新株予約権戻入益	-	4
出資金返還益	-	31
その他	-	0
特別利益合計	398	36
特別損失		
固定資産除却損	3 273	3 259
投資有価証券評価損	940	208
減損損失	-	4 57
ゴルフ会員権評価損	7	-
その他	-	4
特別損失合計	1,221	530
税金等調整前当期純利益	1,270	1,691
法人税、住民税及び事業税	304	973
法人税等調整額	220	229
法人税等合計	525	743
当期純利益	745	947

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,644	10,882
当期変動額		
新株の発行	237	-
当期変動額合計	237	-
当期末残高	10,882	10,882
資本剰余金		
前期末残高	9,156	9,394
当期変動額		
新株の発行	237	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	237	0
当期末残高	9,394	9,394
利益剰余金		
前期末残高	11,754	11,838
当期変動額		
剰余金の配当	661	665
当期純利益	745	947
連結子会社と非連結子会社の合併による減少	-	122
当期変動額合計	83	159
当期末残高	11,838	11,998
自己株式		
前期末残高	177	201
当期変動額		
自己株式の取得	29	577
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	23	577
当期末残高	201	778
株主資本合計		
前期末残高	31,378	31,913
当期変動額		
新株の発行	474	-
剰余金の配当	661	665
当期純利益	745	947
自己株式の取得	29	577
自己株式の処分	5	0
連結子会社と非連結子会社の合併による減少	-	122
当期変動額合計	534	417
当期末残高	31,913	31,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,403	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	960	781
当期変動額合計	960	781
当期末残高	442	1,224
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	5	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,403	437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	965	780
当期変動額合計	965	780
当期末残高	437	1,217
新株予約権		
前期末残高	34	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	8
当期変動額合計	29	8
当期末残高	64	72
純資産合計		
前期末残高	32,816	32,414
当期変動額		
新株の発行	474	-
剰余金の配当	661	665
当期純利益	745	947
自己株式の取得	29	577
自己株式の処分	5	0
連結子会社と非連結子会社の合併による減少	-	122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	936	789
当期変動額合計	401	371
当期末残高	32,414	32,786

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,270	1,691
減価償却費	3,448	3,386
減損損失	-	57
のれん償却額	21	27
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	0
未払賞与の増減額（ は減少）	64	38
退職給付引当金の増減額（ は減少）	110	22
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	104	38
受取利息及び受取配当金	236	201
支払利息	147	119
為替差損益（ は益）	229	73
持分法による投資損益（ は益）	1	4
固定資産売却損益（ は益）	383	0
固定資産除却損	89	95
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	5	0
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	940	208
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	8	0
ゴルフ会員権評価損	7	0
売上債権の増減額（ は増加）	7,494	4,738
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,014	1,437
未払消費税等の増減額（ は減少）	21	190
仕入債務の増減額（ は減少）	5,812	3,986
その他の資産の増減額（ は増加）	52	116
その他の負債の増減額（ は減少）	291	115
その他	29	23
小計	5,821	6,601
利息及び配当金の受取額	236	201
利息の支払額	149	122
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,691	332
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,217	7,012

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	450
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	3,919	1,341
有形固定資産の売却による収入	442	2
無形固定資産の取得による支出	71	67
投資有価証券の取得による支出	44	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	786	-
貸付けによる支出	-	30
貸付金の回収による収入	24	24
その他の支出	22	63
その他の収入	88	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,290	1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,360	12,410
短期借入金の返済による支出	10,860	12,410
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	1,200	1,120
社債の償還による支出	411	1,500
株式の発行による収入	8	-
自己株式の売却による収入	5	0
自己株式の取得による支出	29	577
配当金の支払額	661	665
財務活動によるキャッシュ・フロー	787	3,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	70
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,089	2,069
現金及び現金同等物の期首残高	5,527	4,437
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15
現金及び現金同等物の期末残高	4,437	6,522

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 5社 ダイソーケミカル株式会社 ダイソーエンジニアリング株式会社 サンヨーファイン株式会社 株式会社ジェイ・エム・アール D S ロジスティクス株式会社</p> <p>非連結子会社 6社 D S ウェルフーズ株式会社 DAISO Fine Chem USA, Inc. DAISO Fine Chem GmbH 大曹化工貿易(上海)有限公司 台湾大曹化工股? 有限公司 他 1社</p> <p>当連結会計年度より、D S ロジスティクス株式会社は新たに設立したため、また、サンヨーファイン株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 6社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の額は、いずれも僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 岡山化成株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 6社 D S ウェルフーズ株式会社 DAISO Fine Chem USA, Inc. DAISO Fine Chem GmbH 大曹化工貿易(上海)有限公司 台湾大曹化工股? 有限公司 他 1社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 5社 同左</p> <p>非連結子会社 5社 D S ウェルフーズ株式会社 DAISO Fine Chem USA, Inc. DAISO Fine Chem GmbH 大曹化工貿易(上海)有限公司 台湾大曹化工股? 有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 5社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の額は、いずれも僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 5社 D S ウェルフーズ株式会社 DAISO Fine Chem USA, Inc. DAISO Fine Chem GmbH 大曹化工貿易(上海)有限公司 台湾大曹化工股? 有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出している。</p> <p>この変更による損益への影響は、軽微である。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>親会社は、機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっている。その他の有形固定資産は定額法によっている。子会社は、主として定額法によっている。なお、耐用年数については主として、下記のとおりとなっている。</p> <p>建物 : 3～50年</p> <p>機械装置 : 4～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として機械設備の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っている。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ135百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金規定の改定に伴い、平成21年4月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行した。この移行に伴い、過去勤務債務が22百万円減少しており、当連結会計年度において一括償却している。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる影響額はない。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップについては、省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップについては、特例処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 b. ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを回避するために、取締役会の承認のもとに実行している。また、為替予約取引については、為替相場の変動リスクを回避するために、社内規定に基づき実行している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップおよび振当処理の要件を満たすと判断される為替予約については、省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価法によっている。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年以内で均等償却して いる。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易 に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期的な投資である。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関 する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月 17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日 改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方 法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引会 計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。こ れによる影響額はない。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,391百万円、1,162百万円、1,387百万円となっている。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記していた「設備賃貸料」(当連結会計年度14百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記していた「設備賃貸費用」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記していた「ゴルフ会員権売却益」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4. 前連結会計年度において独立掲記していた「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示している。 なお、相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277百万円</td> </tr> </table>	のれん	303百万円	負ののれん	26百万円	差引	277百万円	<p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示している。 なお、相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259百万円</td> </tr> </table>	のれん	279百万円	負ののれん	20百万円	差引	259百万円
のれん	303百万円												
負ののれん	26百万円												
差引	277百万円												
のれん	279百万円												
負ののれん	20百万円												
差引	259百万円												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">522百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	706百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	522百万円)	その他(出資金)	91百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">518百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	652百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	518百万円)	その他(出資金)	91百万円
投資有価証券(株式)	706百万円												
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	522百万円)												
その他(出資金)	91百万円												
投資有価証券(株式)	652百万円												
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	518百万円)												
その他(出資金)	91百万円												
<p>3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>3 同左</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売運賃及び諸掛</td><td style="text-align: right;">3,520百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">2,271百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,737百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">このうち減価償却費は263百万円、退職給付費用は45百万円である。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、研究開発費は、販売費及び一般管理費のみである。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> </table> <p>3 主なものは機械装置及び運搬具54百万円、撤去費218百万円である。</p>	販売運賃及び諸掛	3,520百万円	役員報酬	261百万円	給料・賞与	2,271百万円	退職給付費用	141百万円	役員退職慰労引当金繰入額	110百万円	減価償却費	306百万円	のれん償却額	23百万円	研究開発費	1,737百万円	土地	383百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売運賃及び諸掛</td><td style="text-align: right;">3,260百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">2,121百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,570百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">このうち減価償却費は232百万円、退職給付費用は51百万円である。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、研究開発費は、販売費及び一般管理費のみである。</p> <p>2 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県菊川市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、事業用資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っている。生産中止等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休資産等についても個々の単位で把握している。</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループ静岡工場が所有する製造設備については、稼働率が著しく低下し回復する見込みがないので、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、その減少額を減損損失（57百万円）として認識した。</p> <p>3 主なものは機械装置及び運搬具90百万円、撤去費164百万円である。</p> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県菊川市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、事業用資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っている。生産中止等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休資産等についても個々の単位で把握している。</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループ静岡工場が所有する製造設備については、稼働率が著しく低下し回復する見込みがないので、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、その減少額を減損損失（57百万円）として認識した。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">売上原価</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> </table>	販売運賃及び諸掛	3,260百万円	役員報酬	281百万円	給料・賞与	2,121百万円	退職給付費用	194百万円	役員退職慰労引当金繰入額	97百万円	減価償却費	317百万円	のれん償却額	33百万円	研究開発費	1,570百万円	場所	用途	種類	静岡県菊川市	製造設備	機械及び装置	場所	用途	種類	静岡県菊川市	製造設備	機械及び装置	売上原価	533百万円
販売運賃及び諸掛	3,520百万円																																																
役員報酬	261百万円																																																
給料・賞与	2,271百万円																																																
退職給付費用	141百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	110百万円																																																
減価償却費	306百万円																																																
のれん償却額	23百万円																																																
研究開発費	1,737百万円																																																
土地	383百万円																																																
販売運賃及び諸掛	3,260百万円																																																
役員報酬	281百万円																																																
給料・賞与	2,121百万円																																																
退職給付費用	194百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	97百万円																																																
減価償却費	317百万円																																																
のれん償却額	33百万円																																																
研究開発費	1,570百万円																																																
場所	用途	種類																																															
静岡県菊川市	製造設備	機械及び装置																																															
場所	用途	種類																																															
静岡県菊川市	製造設備	機械及び装置																																															
売上原価	533百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	110,199	1,572	-	111,771

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む)による新株の発行による増加 1,572千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	767	101	22	846

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 101千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 22千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	64
合計			64

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	328	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	332	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資(百万円)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	111,771	-	-	111,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	846	2,512	0	3,358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
		ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式
合計			72

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	332	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	332	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,737百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,437百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,737百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	300百万円		4,437百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,522百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,999百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,522百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,522百万円	有価証券勘定	3,999百万円		6,522百万円				
現金及び預金勘定	4,737百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	300百万円																
	4,437百万円																
現金及び預金勘定	2,522百万円																
有価証券勘定	3,999百万円																
	6,522百万円																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	233百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	232百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	466百万円	2										
新株予約権の行使による 資本金増加額	233百万円																
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	232百万円																
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	466百万円																
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにサンヨーファイン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにサンヨーファイン株式会社株式の取得価額とサンヨーファイン株式会社取得による支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <p>サンヨーファイン株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サンヨーファイン株式会社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>サンヨーファイン株式会社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：サンヨーファイン株式会社 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786百万円</td> </tr> </table>	流動資産	521百万円	固定資産	670百万円	負ののれん	27百万円	流動負債	91百万円	固定負債	29百万円	サンヨーファイン株式会社 株式の取得価額	1,043百万円	サンヨーファイン株式会社 現金及び現金同等物	256百万円	差引：サンヨーファイン株式会社 取得による支出	786百万円	3
流動資産	521百万円																
固定資産	670百万円																
負ののれん	27百万円																
流動負債	91百万円																
固定負債	29百万円																
サンヨーファイン株式会社 株式の取得価額	1,043百万円																
サンヨーファイン株式会社 現金及び現金同等物	256百万円																
差引：サンヨーファイン株式会社 取得による支出	786百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産(注) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産(注) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	24	9	34	減価償却 累計額相当額	13	9	22	期末残高 相当額	11	-	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産(注) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産(注) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	24	24	減価償却 累計額相当額	17	17	期末残高 相当額	7	7
	有形固定 資産(注) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																										
取得価額 相当額	24	9	34																										
減価償却 累計額相当額	13	9	22																										
期末残高 相当額	11	-	11																										
	有形固定 資産(注) (百万円)	合計 (百万円)																											
取得価額 相当額	24	24																											
減価償却 累計額相当額	17	17																											
期末残高 相当額	7	7																											
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務 諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払 利子込み法」により算定している。</p> <p>(注) 主なものは、工具、器具及び備品である。</p>	同左																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円																
1年以内	4百万円																												
1年超	7百万円																												
合計	11百万円																												
1年以内	3百万円																												
1年超	4百万円																												
合計	7百万円																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3におい て準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>	同左																												
(3) 当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相 当額	(3) 当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相 当額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円																				
支払リース料	6百万円																												
減価償却費相当額	6百万円																												
支払リース料	4百万円																												
減価償却費相当額	4百万円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。	同左																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、主に銀行借入や社債発行で必要な資金を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用しており、実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び上場株式であり、市場リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金および新株予約権付社債は、主に運転資金と設備投資資金の調達を目的としたものである。借入金については、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規定で規定した与信管理基準に沿って、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、リスク低減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに対して為替予約取引を利用してヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引と為替予約取引を利用してヘッジしている。金利スワップ取引については、取締役会で承認可決された取引のみを行っている。金利スワップ取引の実行および管理については、職務権限規定に基づき、担当取締役の認可を得て管理部が行っている。また、為替予約取引については、社内規定に基づき実行している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を十分に確保し維持することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めていない（注2）を参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	2,522	2,522	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,709	21,709	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,419	13,419	0
(4) 支払手形及び買掛金	(12,662)	(12,662)	-
(5) 短期借入金	(3,280)	(3,280)	-
(6) 新株予約権付社債	(7,000)	(6,856)	143
(7) 長期借入金	(3,670)	(3,671)	(1)
(8) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(10)	(10)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示している。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格

によっている。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

(6) 新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっている。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	133
関連会社株式	518
非上場株式	656
合計	1,308

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,516	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,709	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	4,000	-	-	-

(注4) 新株予約権付社債及び短期・長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,401	3,662	2,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,155	4,643	1,511
合計	7,556	8,306	749

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について940百万円減損処理を行っている。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に下落率の連続性などを考慮し、総合的に判断している。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損940百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9	5	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	656
合計	656

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	6,240	3,223	3,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	3,179	4,120	941
債券	3,999	3,999	-
小計	7,178	8,120	941
合計	13,419	11,344	2,075

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 656百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	19	0	0

3 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について208百万円減損処理を行っている。
 なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に下落率の連続性などを考慮し、総合的に判断している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社が用いているデリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金の支払利息の固定化を目的とする金利スワップのみである。ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップについては、省略している。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、デリバティブ取引に関しては、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用する金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有している。取引の相手方については、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、金利スワップ取引の契約に際し、取締役会で承認可決された取引のみを行っている。金利スワップ取引の実行および管理については、職務権限規定に基づき、担当取締役の認可を得て管理部が行っている。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末の市場取引以外の取引として、金利スワップ取引があるが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象外とした。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	32	-	0	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	441	-	(注)	先物為替相場によっている。

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取連動	長期借入金	1,000	840	9	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けている。</p> <p>なお、当社は、退職金規定の改定に伴い、平成21年4月1日より、従来の適格退職年金制度から、確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行した。この移行に伴い過去勤務債務が22百万円減少している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けている。</p> <p>また、連結子会社1社において、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用していたが、このうち適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行した。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,785百万円</td> </tr> <tr> <td>2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,123百万円</td> </tr> <tr> <td>4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>5)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,348百万円</td> </tr> </table>	1)退職給付債務	4,785百万円	2)年金資産	1,661百万円	3)未積立退職給付債務	3,123百万円	4)未認識数理計算上の差異	775百万円	5)退職給付引当金	2,348百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,869百万円</td> </tr> <tr> <td>2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,981百万円</td> </tr> <tr> <td>3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,888百万円</td> </tr> <tr> <td>4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>5)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,325百万円</td> </tr> </table>	1)退職給付債務	4,869百万円	2)年金資産	1,981百万円	3)未積立退職給付債務	2,888百万円	4)未認識数理計算上の差異	562百万円	5)退職給付引当金	2,325百万円
1)退職給付債務	4,785百万円																				
2)年金資産	1,661百万円																				
3)未積立退職給付債務	3,123百万円																				
4)未認識数理計算上の差異	775百万円																				
5)退職給付引当金	2,348百万円																				
1)退職給付債務	4,869百万円																				
2)年金資産	1,981百万円																				
3)未積立退職給付債務	2,888百万円																				
4)未認識数理計算上の差異	562百万円																				
5)退職給付引当金	2,325百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>5)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table>	1)勤務費用	243百万円	2)利息費用	88百万円	3)数理計算上の差異の費用処理額	46百万円	4)過去勤務債務の費用処理額	22百万円	5)退職給付費用	356百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>4)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> </table>	1)勤務費用	259百万円	2)利息費用	91百万円	3)数理計算上の差異の費用処理額	70百万円	4)退職給付費用	421百万円		
1)勤務費用	243百万円																				
2)利息費用	88百万円																				
3)数理計算上の差異の費用処理額	46百万円																				
4)過去勤務債務の費用処理額	22百万円																				
5)退職給付費用	356百万円																				
1)勤務費用	259百万円																				
2)利息費用	91百万円																				
3)数理計算上の差異の費用処理額	70百万円																				
4)退職給付費用	421百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	1)割引率	2.0%	2)期待運用収益率	0%	3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	4)過去勤務債務の額の処理年数	1年	5)数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	1)割引率	2.0%	2)期待運用収益率	0%	3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	4)過去勤務債務の額の処理年数	1年	5)数理計算上の差異の処理年数	15年
1)割引率	2.0%																				
2)期待運用収益率	0%																				
3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
4)過去勤務債務の額の処理年数	1年																				
5)数理計算上の差異の処理年数	15年																				
1)割引率	2.0%																				
2)期待運用収益率	0%																				
3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
4)過去勤務債務の額の処理年数	1年																				
5)数理計算上の差異の処理年数	15年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 前連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 29百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社幹部社員(26名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 80,000
付与日	平成16年2月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の幹部社員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年2月2日 ~平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日 ~平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(12名)、当社監査役(4名)、当社従業員(31名)、当社子会社の取締役(6名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 458,000
付与日	平成16年12月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年12月1日 ~平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ~平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(13名)、当社監査役(3名)、当社従業員(29名)、当社子会社の取締役(5名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 442,000
付与日	平成17年9月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成17年9月1日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(14名)、当社従業員(27名)、当社子会社の取締役(5名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 429,000
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年8月1日 ～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日 ～平成24年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(13名)、当社従業員(32名)、当社子会社の取締役(5名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 456,000
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年8月1日 ～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日 ～平成25年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(15名)、当社従業員(27名)、当社子会社の取締役(4名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 465,000
付与日	平成20年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年8月1日 ～平成22年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日	平成17年 6 月29日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	33,000	329,000	420,000
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	25,000	3,000
失効(株)	3,000	13,000	38,000
未行使残(株)	30,000	291,000	379,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月28日
権利確定前			
期首(株)	421,000	456,000	-
付与(株)	-	-	465,000
失効(株)	3,000	23,000	15,000
権利確定(株)	418,000	-	-
未確定残(株)	-	433,000	450,000
権利確定後			
期首(株)	-	-	-
権利確定(株)	418,000	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	10,000	-	-
未行使残(株)	408,000	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日	平成17年 6 月29日
権利行使価格(円)	289	297	368
行使時平均株価(円)	-	312	325
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月28日
権利行使価格(円)	366	432	327
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	59	78	52

3. 前連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 25.505%

平成16年7月～平成20年7月の株価実績に基づき算定

予想残存期間 4年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 6.0円/株

平成20年3月期の配当実績による

無リスク利子率 0.995%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

1．当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12百万円

2．権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 4百万円

3．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社幹部社員（26名）
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 80,000
付与日	平成16年 2月 2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の幹部社員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年 2月 2日 ～平成17年 6月30日
権利行使期間	平成17年 7月 1日 ～平成21年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（12名）、当社監査役（4名）、当社従業員（31名）、当社子会社の取締役（6名）
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 458,000
付与日	平成16年12月 1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年12月 1日 ～平成18年 6月30日
権利行使期間	平成18年 7月 1日 ～平成22年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(13名)、当社監査役(3名)、当社従業員(29名)、当社子会社の取締役(5名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 442,000
付与日	平成17年9月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成17年9月1日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(14名)、当社従業員(27名)、当社子会社の取締役(5名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 429,000
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年8月1日 ～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日 ～平成24年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(13名)、当社従業員(32名)、当社子会社の取締役(5名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 456,000
付与日	平成19年 8月 1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年 8月 1日 ~平成21年 6月30日
権利行使期間	平成21年 7月 1日 ~平成25年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(15名)、当社従業員(27名)、当社子会社の取締役(4名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 465,000
付与日	平成20年 8月 1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年 8月 1日 ~平成22年 6月30日
権利行使期間	平成22年 7月 1日 ~平成26年 6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日	平成17年 6 月29日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	30,000	291,000	379,000
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	30,000	33,000	58,000
未行使残(株)	-	258,000	321,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月28日
権利確定前			
期首(株)	-	433,000	450,000
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	25,000
権利確定(株)	-	433,000	-
未確定残(株)	-	-	425,000
権利確定後			
期首(株)	408,000	-	-
権利確定(株)	-	433,000	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	60,000	15,000	-
未行使残(株)	348,000	418,000	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	289	297	368
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成20年6月28日
権利行使価格(円)	366	432	327
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	59	78	52

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">950百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,633百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,361百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,557百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	未払賞与	245百万円	たな卸資産評価損	465百万円	減価償却の償却超過額	88百万円	退職給付引当金	950百万円	役員退職慰労引当金	243百万円	繰越欠損金	166百万円	その他	472百万円	繰延税金資産小計	2,633百万円	評価性引当金	271百万円	繰延税金資産合計	2,361百万円	未収事業税	35百万円	固定資産圧縮積立金	405百万円	その他有価証券評価差額金	319百万円	その他	43百万円	繰延税金負債合計	804百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,557百万円	流動資産 - 繰延税金資産	965百万円	固定資産 - 繰延税金資産	601百万円	固定負債 - 繰延税金負債	9百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">740百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">952百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,825百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,504百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">861百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,243百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,125百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0</td></tr> </table>	未払賞与	251百万円	たな卸資産評価損	740百万円	未払事業税	92百万円	減価償却の償却超過額	95百万円	退職給付引当金	952百万円	役員退職慰労引当金	260百万円	その他	434百万円	繰延税金資産小計	2,825百万円	評価性引当金	321百万円	繰延税金資産合計	2,504百万円	固定資産圧縮積立金	366百万円	その他有価証券評価差額金	861百万円	その他	32百万円	繰延税金負債合計	1,260百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,243百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,125百万円	固定資産 - 繰延税金資産	132百万円	固定負債 - 繰延税金負債	14百万円	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	1.4	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0
未払賞与	245百万円																																																																																								
たな卸資産評価損	465百万円																																																																																								
減価償却の償却超過額	88百万円																																																																																								
退職給付引当金	950百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	243百万円																																																																																								
繰越欠損金	166百万円																																																																																								
その他	472百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	2,633百万円																																																																																								
評価性引当金	271百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,361百万円																																																																																								
未収事業税	35百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	405百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	319百万円																																																																																								
その他	43百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	804百万円																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,557百万円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	965百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	601百万円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	9百万円																																																																																								
未払賞与	251百万円																																																																																								
たな卸資産評価損	740百万円																																																																																								
未払事業税	92百万円																																																																																								
減価償却の償却超過額	95百万円																																																																																								
退職給付引当金	952百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	260百万円																																																																																								
その他	434百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	2,825百万円																																																																																								
評価性引当金	321百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,504百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	366百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	861百万円																																																																																								
その他	32百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	1,260百万円																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,243百万円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,125百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	132百万円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	14百万円																																																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																								
住民税均等割等	1.4																																																																																								
その他	1.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	39,023	25,343	12,360	76,726	-	76,726
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	760	763	(763)	-
計	39,024	25,345	13,120	77,490	(763)	76,726
営業費用	36,371	25,233	12,775	74,381	161	74,542
営業利益	2,652	111	345	3,109	(925)	2,184
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,874	20,231	4,882	48,988	14,737	63,726
減価償却費	1,277	1,580	107	2,966	482	3,448
資本的支出	980	3,367	73	4,421	193	4,614

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品.....かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品.....アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか...ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、872百万円であり、その主なものは、基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,891百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産である。

5 たな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出している。この変更による損益への影響は、軽微である。

6 当社及び国内連結子会社は、主として機械設備の耐用年数について、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っている。これにより、当連結会計年度の営業費用は「基礎化学品」が118百万円、「機能化学品」が17百万円、「住宅設備ほか」が0百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	34,689	25,959	11,755	72,404	-	72,404
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	58	688	747	(747)	-
計	34,690	26,017	12,443	73,151	(747)	72,404
営業費用	32,115	25,444	12,429	69,989	226	70,216
営業利益	2,574	573	14	3,162	(973)	2,188
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	25,883	19,560	5,323	50,767	15,912	66,680
減価償却費	1,313	1,515	96	2,924	461	3,386
減損損失	-	-	57	57	-	57
資本的支出	800	1,094	20	1,915	124	2,040

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品.....かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品.....アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原薬・中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂、レジストインキ等
- (3) 住宅設備ほか...ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、922百万円であり、その主なものは、基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,007百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,298	2,679	1,715	9,693
連結売上高(百万円)				76,726
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	3.5	2.2	12.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア.....中国、台湾、韓国

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域.....アメリカ、カナダ

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,167	2,858	1,635	10,662
連結売上高(百万円)				72,404
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	3.9	2.3	14.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア.....中国、台湾、韓国

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域.....アメリカ、カナダ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	岡山化成㈱	東京都中央区	1,000	化学製品の製造	(所有) 直接50.0	同社製品の仕入 役員の兼任	同社製品の仕入	4,409	買掛金	404

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入については、同社の総原価を勘案し、每期価格交渉のうえ、決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	岡山化成㈱	東京都中央区	1,000	化学製品の製造	(所有) 直接50.0	同社製品の仕入 役員の兼任	同社製品の仕入	4,223	買掛金	891

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入については、同社の総原価を勘案し、每期価格交渉のうえ、決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	291円65銭	1株当たり純資産額	301円75銭
1株当たり当期純利益金額	6円76銭	1株当たり当期純利益金額	8円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円91銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7円60銭

注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,414	32,786
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,350	32,713
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	64	72
普通株式の発行済株式数(千株)	111,771	111,771
普通株式の自己株式数(千株)	846	3,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株)	110,924	108,413

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	745	947
普通株式に係る当期純利益(百万円)	745	947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,255	110,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(千株)	15,876	14,432
普通株式増加数(千株)	15,876	14,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月27日 (新株予約権33個) 平成16年6月29日 (新株予約権304個) 平成17年6月29日 (新株予約権392個) 平成18年6月29日 (新株予約権421個) 平成19年6月28日 (新株予約権456個) 平成20年6月27日 (新株予約権465個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権258個) 平成17年6月29日 (新株予約権321個) 平成18年6月29日 (新株予約権348個) 平成19年6月28日 (新株予約権418個) 平成20年6月27日 (新株予約権425個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はない。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	500 (500)	-	6ヶ月円 TIBOR+0.40	無担保社債	平成22年 3月31日
提出会社	第4回無担保社債	平成17年 3月31日	1,000 (1,000)	-	6ヶ月円 TIBOR+0.40	無担保社債	平成22年 3月31日
提出会社	第4回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成19年 11月8日	7,000	7,000		無担保社債	平成24年 9月30日
合計			8,500 (1,500)	7,000			

(注) 1 前期末残高欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株 式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額(百万 円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込 に関する 事項
ダイソー(株) 普通株式	無償	485.0	7,000		100	自 平成19年 12月3日 至 平成24年 9月29日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	7,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,280	3,280	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,120	1,220	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,170	2,450	1.1	平成23年4月30日 から 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
その他有利子負債				
社内預金	553	509	0.5	
営業保証金	281	292	0.3	
合計	8,404	7,751		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,655	550	145	100

3 その他の有利子負債の社内預金および営業保証金については、返済期限を定めていないため、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を記載していない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	17,136	17,291	19,891	18,085
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	370	393	410	518
四半期純利益金額 (百万円)	209	227	236	274
1株当たり四半期 純利益金額(円)	1.89	2.05	2.13	2.52

訴訟

東京、千葉、埼玉、神奈川各都県在住の建設作業従事者およびその遺族から、国および当社ほか40数社に対して、アスベストを原因とする健康被害に基づく損害賠償請求訴訟が、平成20年5月16日付で東京地方裁判所(請求額:66億22百万円)、平成20年6月30日付で横浜地方裁判所(請求額:15億4千万円)、平成22年4月23日付で東京地方裁判所(請求額:53億9千万円)及び横浜地方裁判所(請求額:13億86百万円)において提起された。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,901	2,347
受取手形	1 3,831	1 4,543
売掛金	1 6,952	1 9,572
有価証券	-	3,999
商品及び製品	4,956	3,657
仕掛品	877	634
原材料及び貯蔵品	1,311	1,227
前払費用	146	93
繰延税金資産	925	1,080
立替金	1 3,079	1 3,073
未収還付法人税等	595	-
その他	267	253
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	26,843	30,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,941	8,002
減価償却累計額	3,751	3,996
建物(純額)	4,189	4,005
構築物	3,747	3,915
減価償却累計額	2,373	2,523
構築物(純額)	1,374	1,391
機械及び装置	45,444	45,783
減価償却累計額	36,759	38,142
機械及び装置(純額)	8,685	7,641
船舶	0	0
減価償却累計額	0	0
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	97	97
減価償却累計額	87	91
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	3,045	3,080
減価償却累計額	2,502	2,625
工具、器具及び備品(純額)	543	455
土地	1,992	1,992
建設仮勘定	1,890	829
有形固定資産合計	18,685	16,322

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	37	22
電話加入権	6	6
ソフトウェア	639	466
その他	5	4
無形固定資産合計	688	500
投資その他の資産		
投資有価証券	8,813	9,887
関係会社株式	2,513	2,473
関係会社出資金	12	12
従業員に対する長期貸付金	165	171
繰延税金資産	544	85
敷金及び保証金	81	79
その他	778	1,167
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	12,909	13,877
固定資産合計	32,284	30,700
資産合計	59,127	61,181
負債の部		
流動負債		
支払手形	336	441
買掛金	1 5,439	1 8,650
短期借入金	3,280	3,280
関係会社短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,220
1年内償還予定の社債	1,500	-
未払金	2 1,097	2 819
未払費用	1,038	1,113
未払法人税等	-	789
預り金	355	516
従業員預り金	553	509
その他	12	53
流動負債合計	14,833	17,393
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	3,170	2,450
退職給付引当金	2,284	2,256
役員退職慰労引当金	574	607
固定負債合計	13,028	12,313
負債合計	27,861	29,706

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金		
資本準備金	9,393	9,393
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,393	9,393
利益剰余金		
利益準備金	1,202	1,202
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	583	527
別途積立金	5,114	5,114
繰越利益剰余金	3,786	3,857
利益剰余金合計	10,686	10,701
自己株式	201	778
株主資本合計	30,761	30,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446	1,209
繰延ヘッジ損益	5	5
評価・換算差額等合計	440	1,203
新株予約権	64	72
純資産合計	31,266	31,474
負債純資産合計	59,127	61,181

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	51,373	47,774
売上原価		
製品期首たな卸高	4,060	4,956
当期製品製造原価	26,180	20,707
当期製品仕入高	16,181	16,708
合計	46,422	42,372
製品期末たな卸高	4,956	3,657
売上原価合計	41,465	38,715
売上総利益	9,907	9,058
販売費及び一般管理費	1 8,469	1 7,414
営業利益	1,438	1,643
営業外収益		
受取利息	2 56	2 55
有価証券利息	0	0
受取配当金	213	185
受取保険金	28	32
設備賃貸料	106	2 298
その他	111	121
営業外収益合計	518	693
営業外費用		
支払利息	114	89
社債利息	20	17
為替差損	214	50
減価償却費	64	358
支払補償費	50	-
環境保全費用	-	109
その他	45	41
営業外費用合計	509	667
経常利益	1,446	1,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 383	-
投資有価証券売却益	5	-
ゴルフ会員権売却益	8	-
新株予約権戻入益	-	4
出資金返還益	-	31
その他	-	0
特別利益合計	397	35
特別損失		
固定資産除却損	4 272	4 258
投資有価証券評価損	930	208
減損損失	-	5 57
ゴルフ会員権評価損	4	-
特別損失合計	1,207	524
税引前当期純利益	636	1,181
法人税、住民税及び事業税	15	728
法人税等調整額	232	227
法人税等合計	247	501
当期純利益	389	680

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			19,583	74.7	14,509	70.9	
労務費			2,732	10.4	2,427	11.9	
経費							
減価償却費		2,810			2,436		
その他		1,091	3,901	14.9	1,090	3,527	17.2
当期総製造費用			26,218	100.0		20,464	100.0
仕掛品期首たな卸高			839			877	
合計			27,057			21,341	
仕掛品期末たな卸高			877			634	
当期製品製造原価			26,180			20,707	

- (注) 1 このうち退職給付費用は、前事業年度171百万円、当事業年度175百万円である。
 2 原価計算方法は、実際総合原価計算法によっている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,644	10,882
当期変動額		
新株の発行	237	-
当期変動額合計	237	-
当期末残高	10,882	10,882
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,155	9,393
当期変動額		
新株の発行	237	-
当期変動額合計	237	-
当期末残高	9,393	9,393
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	9,156	9,393
当期変動額		
新株の発行	237	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	237	0
当期末残高	9,393	9,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	403	583
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	179	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	56
当期変動額合計	179	56
当期末残高	583	527

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	5,114	5,114
当期末残高	5,114	5,114
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,238	3,786
当期変動額		
剰余金の配当	661	665
当期純利益	389	680
固定資産圧縮積立金の積立	179	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	56
当期変動額合計	451	71
当期末残高	3,786	3,857
利益剰余金合計		
前期末残高	10,958	10,686
当期変動額		
剰余金の配当	661	665
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	389	680
当期変動額合計	272	14
当期末残高	10,686	10,701
自己株式		
前期末残高	177	201
当期変動額		
自己株式の取得	29	577
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	23	577
当期末残高	201	778
株主資本合計		
前期末残高	30,582	30,761
当期変動額		
新株の発行	474	-
剰余金の配当	661	665
当期純利益	389	680
自己株式の取得	29	577
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	178	562
当期末残高	30,761	30,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,394	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	947	763
当期変動額合計	947	763
当期末残高	446	1,209
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	5	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,394	440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	953	763
当期変動額合計	953	763
当期末残高	440	1,203
新株予約権		
前期末残高	34	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	8
当期変動額合計	29	8
当期末残高	64	72
純資産合計		
前期末残高	32,010	31,266
当期変動額		
新株の発行	474	-
剰余金の配当	661	665
当期純利益	389	680
自己株式の取得	29	577
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	923	771
当期変動額合計	744	208
当期末残高	31,266	31,474

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用している。この変更による損益への影響は、軽微である。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっている。</p> <p>その他の有形固定資産は定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については主として下記のとおりとなっている。</p> <p>建物：3～50年 機械装置：4～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社は、主として機械設備の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っている。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ135百万円増加している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>商品・原材料 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>4 引当金の計上基準</p>
<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
<p>(追加情報) 当社は、退職金規定の改定に伴い、平成21年4月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行した。この移行に伴い、過去勤務債務が22百万円減少しており、当事業年度において一括償却している。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用している。これによる影響額は無い。</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップについては、省略している。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる影響額は、ない。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度において独立掲記していた「設備賃貸費用」(当事業年度1百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。 2. 前事業年度において独立掲記していた「社債費用」(当事業年度5百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。	(損益計算書) 1. 前事業年度において独立掲記していた「固定資産売却益」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示している。 2. 前事業年度において独立掲記していた「投資有価証券売却益」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,183百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">3,088百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,183百万円	売掛金	443百万円	立替金	3,088百万円	買掛金	481百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">3,071百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,101百万円	売掛金	525百万円	立替金	3,071百万円	買掛金	1,203百万円
受取手形	2,183百万円																
売掛金	443百万円																
立替金	3,088百万円																
買掛金	481百万円																
受取手形	2,101百万円																
売掛金	525百万円																
立替金	3,071百万円																
買掛金	1,203百万円																
<p>2 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>2 同左</p>																
<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務に対する保証債務 ダイソーケミカル㈱</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,195百万円</td> </tr> </table>	仕入債務に対する保証債務 ダイソーケミカル㈱	1,195百万円	<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務に対する保証債務 ダイソーケミカル㈱</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">985百万円</td> </tr> </table>	仕入債務に対する保証債務 ダイソーケミカル㈱	985百万円												
仕入債務に対する保証債務 ダイソーケミカル㈱	1,195百万円																
仕入債務に対する保証債務 ダイソーケミカル㈱	985百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は、およそ45%であり、一般管理費に属する費用はおよそ55%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,379百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,682百万円</td> </tr> </table> <p>このうち減価償却費は263百万円、退職給付費用は45百万円である。</p> <p>なお、研究開発費は、販売費及び一般管理費のみである。</p>	販売運賃及び諸掛	3,379百万円	役員報酬	152百万円	給料・賞与	1,433百万円	退職給付費用	101百万円	役員退職慰労引当金繰入額	106百万円	減価償却費	286百万円	研究開発費	1,682百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は、およそ42%であり、一般管理費に属する費用はおよそ58%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,201百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,318百万円</td> </tr> </table> <p>このうち減価償却費は232百万円、退職給付費用は44百万円である。</p> <p>なお、研究開発費は、販売費及び一般管理費のみである。</p>	販売運賃及び諸掛	3,201百万円	役員報酬	134百万円	給料・賞与	1,219百万円	退職給付費用	147百万円	役員退職慰労引当金繰入額	91百万円	減価償却費	299百万円	研究開発費	1,318百万円
販売運賃及び諸掛	3,379百万円																												
役員報酬	152百万円																												
給料・賞与	1,433百万円																												
退職給付費用	101百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	106百万円																												
減価償却費	286百万円																												
研究開発費	1,682百万円																												
販売運賃及び諸掛	3,201百万円																												
役員報酬	134百万円																												
給料・賞与	1,219百万円																												
退職給付費用	147百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	91百万円																												
減価償却費	299百万円																												
研究開発費	1,318百万円																												
<p>2 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	受取利息	43百万円	<p>2 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table>	受取利息	45百万円	設備賃貸料	282百万円																						
受取利息	43百万円																												
受取利息	45百万円																												
設備賃貸料	282百万円																												
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりである</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table>	土地	383百万円																											
土地	383百万円																												
<p>4 主なものは機械及び装置53百万円、撤去費218百万円である。</p>	<p>4 主なものは機械及び装置90百万円、撤去費164百万円である。</p>																												
	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県菊川市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っている。生産中止等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休資産等についても個々の単位で把握している。</p> <p>当社静岡工場が所有する製造設備については、稼働率が著しく低下し回復する見込みがないので、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、その減少額を減損損失（57百万円）として認識した。</p>	場所	用途	種類	静岡県菊川市	製造設備	機械及び装置																						
場所	用途	種類																											
静岡県菊川市	製造設備	機械及び装置																											
	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> </table>	売上原価	499百万円																										
売上原価	499百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	767	101	22	846

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 101千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 22千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	846	2,512	0	3,358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基 づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第 2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算 定している。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	5	5	減価償却 累計額	2	2	期末残高 相当額	2	2	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	5	5	減価償却 累計額	3	3	期末残高 相当額	1	1	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																											
取得価額 相当額	5	5																																											
減価償却 累計額	2	2																																											
期末残高 相当額	2	2																																											
1年以内	1百万円																																												
1年超	1百万円																																												
合計	2百万円																																												
支払リース料	1百万円																																												
減価償却費相当額	1百万円																																												
	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																											
取得価額 相当額	5	5																																											
減価償却 累計額	3	3																																											
期末残高 相当額	1	1																																											
1年以内	1百万円																																												
1年超	0百万円																																												
合計	1百万円																																												
支払リース料	1百万円																																												
減価償却費相当額	1百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,973百万円、関連会社株式500百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,352百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,220百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,469百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	205百万円	たな卸資産評価損	465百万円	減価償却の償却超過額	88百万円	退職給付引当金	936百万円	役員退職慰労引当金	235百万円	繰越欠損金	166百万円	その他	254百万円	繰延税金資産小計	2,352百万円	評価性引当額	132百万円	繰延税金資産合計	2,220百万円	繰延税金負債		未収事業税	35百万円	固定資産圧縮積立金	405百万円	その他有価証券評価差額金	310百万円	繰延税金負債合計	750百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,469百万円	流動資産 - 繰延税金資産	925百万円	固定資産 - 繰延税金資産	544百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,495百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,373百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,166百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	192百万円	たな卸資産評価損	726百万円	未払事業税	78百万円	減価償却の償却超過額	95百万円	退職給付引当金	924百万円	役員退職慰労引当金	248百万円	その他	229百万円	繰延税金資産小計	2,495百万円	評価性引当額	121百万円	繰延税金資産合計	2,373百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	366百万円	その他有価証券評価差額金	840百万円	繰延税金負債合計	1,206百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,166百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,080百万円	固定資産 - 繰延税金資産	85百万円
繰延税金資産																																																																											
未払賞与	205百万円																																																																										
たな卸資産評価損	465百万円																																																																										
減価償却の償却超過額	88百万円																																																																										
退職給付引当金	936百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	235百万円																																																																										
繰越欠損金	166百万円																																																																										
その他	254百万円																																																																										
繰延税金資産小計	2,352百万円																																																																										
評価性引当額	132百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,220百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
未収事業税	35百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	405百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	310百万円																																																																										
繰延税金負債合計	750百万円																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	1,469百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	925百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	544百万円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
未払賞与	192百万円																																																																										
たな卸資産評価損	726百万円																																																																										
未払事業税	78百万円																																																																										
減価償却の償却超過額	95百万円																																																																										
退職給付引当金	924百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	248百万円																																																																										
その他	229百万円																																																																										
繰延税金資産小計	2,495百万円																																																																										
評価性引当額	121百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,373百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	366百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	840百万円																																																																										
繰延税金負債合計	1,206百万円																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	1,166百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,080百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	85百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	住民税均等割等	3.3	試験研究費税額控除	9.8	その他	4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1																																																																										
住民税均等割等	3.3																																																																										
試験研究費税額控除	9.8																																																																										
その他	4.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	281円29銭	1株当たり純資産額	289円65銭
1株当たり当期純利益金額	3円53銭	1株当たり当期純利益金額	6円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3円08銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円45銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,266	31,474
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	31,201	31,402
差異の主な内訳		
新株予約権(百万円)	64	72
普通株式の発行済株式数(千株)	111,771	111,771
普通株式の自己株式数(千株)	846	3,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	110,924	108,413

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	389	680
普通株式に係る当期純利益(百万円)	389	680
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,255	110,341
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権(千株)	15,876	14,432
普通株式増加数(千株)	15,876	14,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月27日 (新株予約権33個) 平成16年6月29日 (新株予約権304個) 平成17年6月29日 (新株予約権392個) 平成18年6月29日 (新株予約権421個) 平成19年6月28日 (新株予約権456個) 平成20年6月27日 (新株予約権465個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権258個) 平成17年6月29日 (新株予約権321個) 平成18年6月29日 (新株予約権348個) 平成19年6月28日 (新株予約権418個) 平成20年6月27日 (新株予約権425個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社事業部であるファインケミカル事業部を当社100%子会社であるサンヨーファイン株式会社へ事業譲渡することを決議した。</p> <p>1. 事業譲渡の理由 生産面では、生産拠点の拡充により、幅広い顧客ニーズに対応できる生産体制となる。 販売面においては、販路の拡大を図ることができる。 また、研究開発においては、両者の技術の融合により研究開発体制の充実を図ることができる。</p> <p>2. 事業譲渡の内容 当社ファインケミカル事業部門</p> <p>3. 譲渡の時期 平成21年7月1日</p> <p>4. 譲渡価額 平成21年6月30日現在の帳簿上の該当する資産を参考に決定する。</p>	<p>該当事項はない。</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
株式会社伊予銀行	1,001,177	890
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,480,620	725
東亜合成株式会社	1,672,000	663
株式会社池田泉州ホールディングス	3,862,559	656
日本化薬株式会社	659,947	535
株式会社ふくおかフィナンシャル グループ	1,310,625	520
旭化成株式会社	1,004,620	505
小野薬品工業株式会社	116,600	484
岩谷産業株式会社	1,732,440	474
株式会社山口フィナンシャル グループ	380,000	388
日本興亜損害保険株式会社	604,152	354
株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ	80,000	310
株式会社みずほフィナンシャル グループ優先株	300,000	300
三信株式会社	10,000	260
大王製紙株式会社	305,368	234
荒川化学工業株式会社	210,120	230
あすか製薬株式会社	364,000	230
イワキ株式会社	658,000	165
株式会社日本触媒	189,000	159
ソーダニッカ株式会社	448,341	159
株式会社山善	376,600	149
株式会社奥村組	451,000	147
倉敷紡績株式会社	797,000	126
日亜鋼業株式会社	487,000	124
コニシ株式会社	110,000	120
その他47銘柄	4,884,958.87	969
計	23,496,127.87	9,887

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券		
その他有価証券		
国庫短期証券(6銘柄)	4,000	3,999
計	4,000	3,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,941	61	0	8,002	3,996	245	4,005
構築物	3,747	172	4	3,915	2,523	153	1,391
機械及び装置	45,444	1,585	1,246 (57)	45,783	38,142	2,465	7,641
船舶	0	-	-	0	0	0	0
車両運搬具	97	-	-	97	91	3	6
工具器具及び備品	3,045	128	92	3,080	2,625	213	455
土地	1,992	-	-	1,992	-	-	1,992
建設仮勘定	1,890	942	2,003	829	-	-	829
有形固定資産計	64,160	2,889	3,347 (57)	63,703	47,380	3,081	16,322
無形固定資産							
特許権	143	-	-	143	120	15	22
電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
ソフトウェア	1,147	55	2	1,200	734	226	466
その他	53	-	-	53	48	0	4
無形固定資産計	1,350	55	2	1,404	903	242	500
長期前払費用	84	-	57	27	-	-	27
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	松山工場	D A P M製造設備	250百万円
	尼崎工場	省エネタイヤ用改質材 製造設備	200百万円
	松山工場	アリルエーテル類製造設備	200百万円

2. 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	1	-	1	2
役員退職慰労引当金	574	91	59	-	607

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座	2,105
普通	236
小計	2,342
合計	2,347

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイソーケミカル株式会社	1,962
株式会社山善	1,219
ダイソーエンジニアリング株式会社	139
セイブ化成株式会社	129
愛産商事株式会社	113
北作商事株式会社他	978
合計	4,543

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1,844
5月	1,298
6月	915
7月	442
8月	41
合計	4,543

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソーダニッカ株式会社	993
D I C 株式会社	848
丸紅ケミックス株式会社	574
帝人化成株式会社	522
ダイソーケミカル株式会社	459
三洋貿易株式会社他	6,175
合計	9,572

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
6,952	50,157	47,537	9,572	83.2	60.1

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(4) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
基礎化学品	809
機能化学品	1,699
住宅設備ほか	1,148
合計	3,657

(5) 仕掛品

品名	金額(百万円)
合成樹脂	181
塩水	12
その他	439
合計	634

(6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原塩	582
補助材料	46
その他	598
合計	1,227

(7) 立替金

相手先	金額(百万円)
ダイソーケミカル株式会社	1,919
ダイソーエンジニアリング株式会社	500
サンヨーファイン株式会社他	653
合計	3,073

(8) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社富士テック	93
山田化成株式会社	88
中井商事株式会社	48
株式会社ヒラカワコーポレーション	47
三和商事株式会社	38
富士化学株式会社他	125
合計	441

□ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	171
5月	122
6月	119
7月	28
8月	0
合計	441

(9) 買掛金

相手先	金額(百万円)
山陽石油化学株式会社	1,418
岡山化成株式会社	891
ダイセル化学工業株式会社	350
旭化成ケミカルズ株式会社	305
鹿島ケミカル株式会社	304
ダイソーエンジニアリング株式会社他	5,379
合計	8,650

(10) 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社伊予銀行	740
株式会社福岡銀行	740
株式会社池田銀行	650
株式会社三菱東京UFJ銀行	450
株式会社みずほコーポレート銀行	450
農林中央金庫	250
合計	3,280

(11) 新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	7,000

(注)発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

(3) 【その他】

訴訟

東京、千葉、埼玉、神奈川各都県在住の建設作業従事者およびその遺族から、国および当社ほか40数社に対して、アスベストを原因とする健康被害に基づく損害賠償請求訴訟が、平成20年5月16日付で東京地方裁判所（請求額：66億22百万円）、平成20年6月30日付で横浜地方裁判所（請求額：15億4千万円）、平成22年4月23日付で東京地方裁判所（請求額：53億9千万円）及び横浜地方裁判所（請求額：13億86百万円）において提起された。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として株主名簿管理人が別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------------|------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第154期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第155期
第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | (第155期
第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書及び確認書 | (第155期
第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ダイソー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイソー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイソー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイソー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイソー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ダイソー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイソー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイソー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイソー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイソー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

ダイソー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイソー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイソー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

ダイソー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイソー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイソー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。